

令和4年度

館 林 市 各 会 計 決 算 及 び  
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

館 林 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

館 林 市 監 査 委 員

館監第126001号

令和5年8月9日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 遠藤重吉

令和4年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



目 次

一般・特別会計

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	5
1	各会計決算総括	5
	（1）各会計決算の概要	5
	（2）普通会計決算の財政分析	6
2	一般会計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	18
3	特別会計	30
	－1 国民健康保険特別会計	30
	－2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	38
	－3 後期高齢者医療特別会計	45
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	50
6	基金運用状況に関する調書	58

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

# 令和4年度 館林市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

## 第1 審査の基準

館林市監査基準（令和2年館林市監査委員訓令第1号）

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査及び地方自治法第241条第5項に規定する基金運用状況に関する審査

## 第3 審査の対象

令和4年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

## 第4 審査の着眼点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

## 第5 審査の実施内容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については指定金融機関の預金残高、有価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

## 第6 審査の期間

令和5年6月12日から8月8日まで

## 第7 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。
- 2 各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致しており、有価証券の数値は関係書類と一致している。
- 3 各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

## 第8 審査意見

### 1 一般会計

令和4年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、324億6,228万7,986円であり、前年度決算と比較すると14億523万2,937円(4.1%)の減額、歳出については、297億2,011万3,524円であり、前年度決算と比較すると14億3,467万5,690円(4.6%)の減額となっている。歳入が減額となった主な要因は、市債、国庫支出金、県支出金などの減額によるものであり、歳出が減額となった主な要因は、民生費、商工費、土木費、総務費などの減額によるものである。特に歳入歳出の減額に大きく影響したのは、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金の減額によるものである。

歳入歳出差引残額27億4,217万4,462円から、翌年度へ繰越すべき財源2,971万6,534円を差し引いた実質収支額は、27億1,245万7,928円であり、前年度の実質収支額26億7,817万5,709円と比較すると3,428万2,219円(1.3%)の増額となっている。

歳入における市債の発行額は、15億2,840万円となっており、前年度と比較すると12億1,430万円(44.3%)減額となっている。年々増加傾向であった市債残高は令和4年度末では268億4,303万5,000円となり、前年度の市債残高273億8,183万3,000円と比較すると、5億3,879万8,000円(2.0%)減額となっているが、累積した市債残高は後年度への財政負担となり、公債費の増加による財政構造の硬直化を招く恐れもあることから、今後も歳入確保及び事業の見直しなどによる歳出削減に取り組み、計画的な市債残高の引き下げに努められたい。

収入未済額は、13億8,723万5,194円で、前年度の収入未済額14億7,522万2,054円と比較すると8,798万6,860円(6.0%)減額となっている。また、不納欠損額は、2,533万1,168円(687件)で、前年度の不納欠損額3,474万8,075円(828件)と比較すると、金額では941万6,907円(27.1%)の減額、件数では141件の減少となっている。

個々の事情を抱えた納税者への納税相談や、キャッシュレス決済等、納税者の利便性を考慮した取組みの継続により、収入未済額は減額となっているが、依然として多額の収入未済額がある状況である。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、収入未済額の縮減について、適切で効果的な取組みの継続に努められたい。また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、負担の公平性・公正性と費用対効果を十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、滞納の実態に応じた適正な債権管理に努められたい。

歳出については、自然災害や感染症への対応、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応に加え、新たな課題として、市民一人ひとりに合ったサービスの提供に資するデジタル化などへの対応が行政には求められており、事業の見直しや効率化、経費削減に取り組みながら、第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、後期高齢者医療特別会計を合計した、特別会計全体の決算状況をみると、歳入については、156億2,891万7,264円であり、前年度と比較すると、6,416万7,695円（0.4%）の減額、歳出については150億9,329万8,312円であり、前年度と比較すると、5,960万1,866円（0.4%）の減額となっている。歳入歳出差引残額は、5億3,561万8,952円で、前年度と比較すると456万5,829円（0.8%）の減額となっている。

収入未済額は、5億3,567万5,748円であり、前年度と比較すると、893万6,097円（1.6%）減額となっている。また、不納欠損額は、4,771万7,689円で、前年度と比較すると、1,704万2,415円（55.6%）増額となっている。

超高齢化社会の進行、生活習慣病などの慢性疾患患者の増加、医療の高度化などにより、今後も1人あたりの医療費は増加が予測される。引き続き、特定健康診査や特定保健指導などの保健事業により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図ることや、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化等の取組みを推進し、被保険者の健康増進とともに医療費の適正給付と財源確保に努められたい。

また、団塊の世代の多くが後期高齢者となる時代の到来を見据え、医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を確保していくことは重要な課題であり、保険制度の理解や保険料の未収金対策、保険給付の適正化に努められるとともに、高齢者いきいきプラン（令和3年度～令和5年度）に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

## 3 むすび

令和4年度は、館林市にとって第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）及び第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（令和3年度～令

和7年度)の2年目であり、第6次総合計画基本構想における5つの基本目的に基づく各種事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、「少子化対策・子育て支援」、「産業振興」、「まちなか活性化」を重点項目に新規・拡充事業として取り組まれており、決算全体として、厳しい財政状況のなか、選択と集中により、限られた財源を各種施策に配分し、真摯に取り組んでいたことは認められる。

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、内需を背景に持ち直し傾向にある。内閣府の月例経済報告(令和5年6月)によれば、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」と分析している。しかしながら、そのただし書きで、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」ともあり、予断を許さない状況には変わらない。

更に、長期化するロシアのウクライナ侵攻に加え、地球温暖化などの環境の変化による災害の頻発化・激甚化や、人口減少・少子高齢化、輸入資源価格の高騰、潜在成長率の停滞等の難局が複合的に押し寄せており、本市においても現状では市税等自主財源の大幅な増加は期待できない。

普通会計の財政分析においても、財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率のいずれも前年度と比較すると数値は下回っており、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後も、市民に身近な基礎自治体として、最適となる行政サービスを安定的に提供できるように、自主財源の確保に努め、限られた財源の有効活用を図るとともに、行政サービスを担う人材を経営資源と捉え、市民・社会の要請に対応できる組織体制の最適化を図りながら、活力ある持続可能な都市の実現に向けて市政運営に取り組むことを要望する。

## 第9 審査の概要

### 1 各会計決算総括

#### (1) 各会計決算の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	48,091,205,250 円
一般会計	32,462,287,986 円
特別会計	15,628,917,264 円
歳出	44,813,411,836 円
一般会計	29,720,113,524 円
特別会計	15,093,298,312 円
差引残額	3,277,793,414 円
一般会計	2,742,174,462 円
特別会計	535,618,952 円

各会計における決算総括状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算総括〉 (単位:円、%)

区分 会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	予算現額と決算額との比較		予算現額に対する 決算額の割合	
		歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	32,663,738,942	32,462,287,986	29,720,113,524	2,742,174,462	△ 201,450,956	2,943,625,418	99.4	91.0
特別会計	16,513,328,000	15,628,917,264	15,093,298,312	535,618,952	△ 884,410,736	1,420,029,688	94.6	91.4
国民健康保険	8,235,313,000	7,842,351,712	7,670,957,147	171,394,565	△ 392,961,288	564,355,853	95.2	93.1
介護保険	7,173,288,000	6,706,458,827	6,363,235,358	343,223,469	△ 466,829,173	810,052,642	93.5	88.7
後期高齢者医療	1,104,727,000	1,080,106,725	1,059,105,807	21,000,918	△ 24,620,275	45,621,193	97.8	95.9
合計	49,177,066,942	48,091,205,250	44,813,411,836	3,277,793,414	△ 1,085,861,692	4,363,655,106	97.8	91.1

令和4年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は48,091,205,250円、歳出決算額は44,813,411,836円で、歳入歳出差引残額は3,277,793,414円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では1,469,400,632円(3.0%)、歳出では1,494,277,556円(3.2%)それぞれ減額し、歳入歳出差引残額では24,876,924円(0.8%)の増額となった。

また、予算現額に対する歳入の収入率は97.8%(前年度99.9%)、歳出の執行率は91.1%(前年度93.3%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が1,405,232,937円(4.1%)、歳出が1,434,675,690円(4.6%)の減額、国民健康保険特別会計では歳入が27,419,222円(0.3%)の減額、歳出が57,639,536円(0.8%)の増額、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が129,418,026円(1.9%)、歳出が215,363,679円(3.3%)の減額、後期高齢者医療特別会計では歳入が92,669,553円(9.4%)、歳出が98,122,277円(10.2%)の増額となった。

〈各会計 総計決算額比較〉

(単位:円、%)

会計別	区分		4年度	3年度	対前年度比較	
					増減額	増減比率
総計決算額	一般会計	歳入	32,462,287,986	33,867,520,923	△ 1,405,232,937	△ 4.1
		歳出	29,720,113,524	31,154,789,214	△ 1,434,675,690	△ 4.6
		差引残額	2,742,174,462	2,712,731,709	29,442,753	1.1
	特別会計	歳入	15,628,917,264	15,693,084,959	△ 64,167,695	△ 0.4
		歳出	15,093,298,312	15,152,900,178	△ 59,601,866	△ 0.4
		差引残額	535,618,952	540,184,781	△ 4,565,829	△ 0.8
	国民健康保険	歳入	7,842,351,712	7,869,770,934	△ 27,419,222	△ 0.3
		歳出	7,670,957,147	7,613,317,611	57,639,536	0.8
		差引残額	171,394,565	256,453,323	△ 85,058,758	△ 33.2
	介護保険	歳入	6,706,458,827	6,835,876,853	△ 129,418,026	△ 1.9
		歳出	6,363,235,358	6,578,599,037	△ 215,363,679	△ 3.3
		差引残額	343,223,469	257,277,816	85,945,653	33.4
	後期高齢者医療	歳入	1,080,106,725	987,437,172	92,669,553	9.4
		歳出	1,059,105,807	960,983,530	98,122,277	10.2
		差引残額	21,000,918	26,453,642	△ 5,452,724	△ 20.6
	合計	歳入	48,091,205,250	49,560,605,882	△ 1,469,400,632	△ 3.0
		歳出	44,813,411,836	46,307,689,392	△ 1,494,277,556	△ 3.2
		差引残額	3,277,793,414	3,252,916,490	24,876,924	0.8

〈各会計 純計決算額比較〉

純計決算額	一般会計	歳入	32,462,287,986	33,867,520,923	△ 1,405,232,937	△ 4.1
		歳出	27,847,394,133	29,300,342,981	△ 1,452,948,848	△ 5.0
		差引残額	4,614,893,853	4,567,177,942	47,715,911	1.0
	特別会計	歳入	13,756,197,873	13,838,638,726	△ 82,440,853	△ 0.6
		歳出	15,093,298,312	15,152,900,178	△ 59,601,866	△ 0.4
		差引残額	△ 1,337,100,439	△ 1,314,261,452	△ 22,838,987	1.7
	国民健康保険	歳入	7,186,642,994	7,224,568,237	△ 37,925,243	△ 0.5
		歳出	7,670,957,147	7,613,317,611	57,639,536	0.8
		差引残額	△ 484,314,153	△ 388,749,374	△ 95,564,779	24.6
	介護保険	歳入	5,726,144,615	5,839,479,317	△ 113,334,702	△ 1.9
		歳出	6,363,235,358	6,578,599,037	△ 215,363,679	△ 3.3
		差引残額	△ 637,090,743	△ 739,119,720	102,028,977	△ 13.8
	後期高齢者医療	歳入	843,410,264	774,591,172	68,819,092	8.9
		歳出	1,059,105,807	960,983,530	98,122,277	10.2
		差引残額	△ 215,695,543	△ 186,392,358	△ 29,303,185	15.7
	合計	歳入	46,218,485,859	47,706,159,649	△ 1,487,673,790	△ 3.1
		歳出	42,940,692,445	44,453,243,159	△ 1,512,550,714	△ 3.4
		差引残額	3,277,793,414	3,252,916,490	24,876,924	0.8

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 1,872,719,391 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 46,218,485,859 円、歳出 42,940,692,445 円であり、前年度と比較すると歳入は 1,487,673,790 円 (3.1%)、歳出は 1,512,550,714 円 (3.4%) 減額となった。

## (2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和4年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

## ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

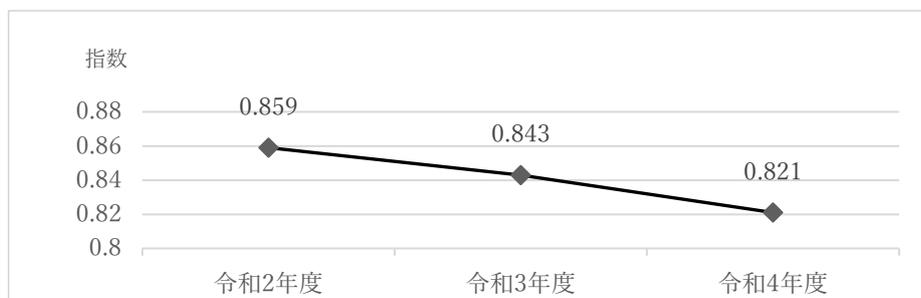
令和4年度の当該指数は0.821で、前年度と比較し0.022ポイント下回った。

財政力指数の推移

区 分	4年度	3年度	2年度
基準財政需要額(千円)	13,742,850	13,076,241	12,804,522
基準財政収入額(千円)	10,938,227	10,539,582	11,009,038
財政力指数	0.821	0.843	0.859

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値



## イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

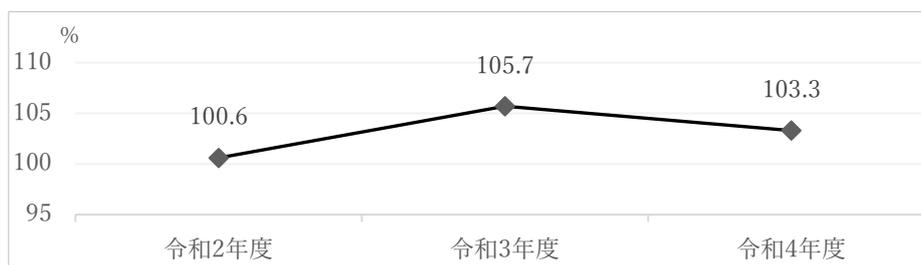
令和4年度の当該比率は103.3%で、前年度と比較し2.4ポイント下回った。

経常一般財源比率の推移

区 分	4年度	3年度	2年度
経常一般財源(千円)	17,727,566	18,483,946	16,840,965
標準財政規模(千円)	17,164,719	17,483,173	16,732,552
経常一般財源比率(%)	103.3	105.7	100.6

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

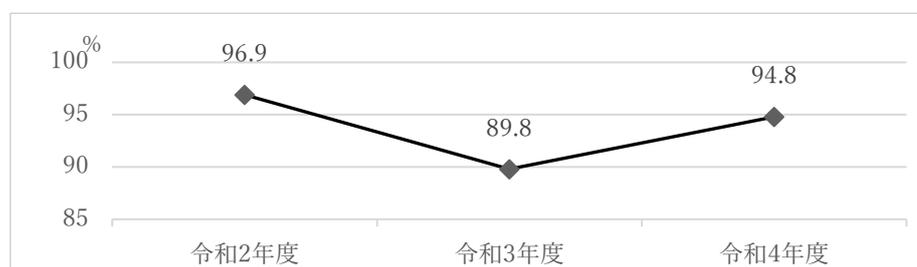
令和4年度の当該比率は94.8%で、前年度と比較し5.0ポイント上回った。

経常収支比率の推移

区 分	4年度	3年度	2年度
経常経費充当一般財源(千円)	16,801,293	16,604,685	16,326,403
経常一般財源(千円)	17,727,566	18,483,946	16,840,965
経常収支比率(%)	94.8	89.8	96.9

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100



## 2 一 般 会 計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
32,663,738,942	32,462,287,986	29,720,113,524	2,742,174,462	99.4	91.0

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
4	32,663,738,942	32,462,287,986	29,720,113,524	2,742,174,462	29,716,534	2,712,457,928
3	33,851,916,968	33,867,520,923	31,154,789,214	2,712,731,709	34,556,000	2,678,175,709
増減	△ 1,188,178,026	△ 1,405,232,937	△ 1,434,675,690	29,442,753	△ 4,839,466	34,282,219
比率	△ 3.5	△ 4.1	△ 4.6	1.1	△ 14.0	1.3

歳入決算額は 32,462,287,986 円（前年度比 4.1%減）、歳出決算額は 29,720,113,524 円（前年度比 4.6%減）で、歳入歳出差引残額は 2,742,174,462 円となり、前年度と比較すると 29,442,753 円（1.1%）増額となった。翌年度へ繰越すべき財源 29,716,534 円（繰越明許費繰越額 952,346,523 円－未収入特定財源 922,629,989 円）を控除した実質収支額は 2,712,457,928 円である。実質収支額を前年度と比較すると 34,282,219 円（1.3%）の増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、財政調整基金に 2,100,000,000 円を積立て、その残額である 612,457,928 円が翌年度へ繰越されている。

### (1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	32,663,738,942	33,874,854,348	32,462,287,986	25,331,168	1,387,235,194	99.4	95.8
3	33,851,916,968	35,377,491,052	33,867,520,923	34,748,075	1,475,222,054	100.0	95.7
増減	△ 1,188,178,026	△ 1,502,636,704	△ 1,405,232,937	△ 9,416,907	△ 87,986,860	△ 0.6	0.1
比率	△ 3.5	△ 4.2	△ 4.1	△ 27.1	△ 6.0	—	—

歳入決算額は 32,462,287,986 円で、予算現額 32,663,738,942 円に対する収入率は 99.4%（前年度 100.0%）、調定額 33,874,854,348 円に対する収入率は 95.8%（前年度 95.7%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 1,405,232,937 円（4.1%）減額となった。

収入未済額は 1,387,235,194 円で、前年度と比較し 87,986,860 円（6.0%）減額となった。

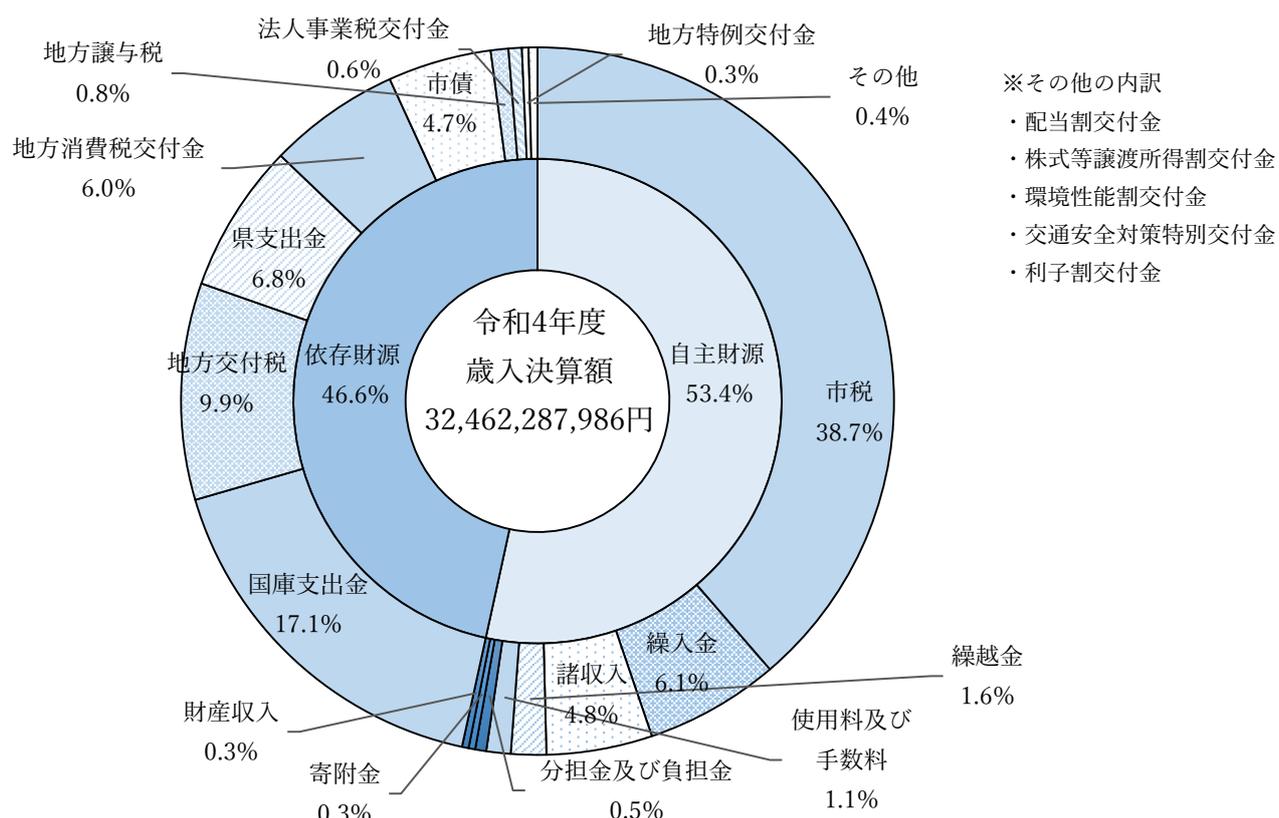
不納欠損額は 25,331,168 円で、前年度と比較し 9,416,907 円（27.1%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び財源別の構成比率順をみると次のとおりである。

（歳入の構成）

（単位：円、％）

区分	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 市 税	12,558,588,161	38.7	12,407,547,528	36.6	151,040,633	1.2
2 地 方 譲 与 税	255,966,000	0.8	257,806,000	0.8	△ 1,840,000	△ 0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,959,000	0.0	7,573,000	0.0	△ 3,614,000	△ 47.7
4 配 当 割 交 付 金	50,987,000	0.2	61,230,000	0.2	△ 10,243,000	△ 16.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,620,000	0.1	67,758,000	0.2	△ 29,138,000	△ 43.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	185,995,000	0.6	157,960,000	0.5	28,035,000	17.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,941,592,000	6.0	1,867,902,000	5.5	73,690,000	3.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,083,000	0.1	27,776,000	0.1	1,307,000	4.7
9 地 方 特 例 交 付 金	98,533,000	0.3	195,047,000	0.6	△ 96,514,000	△ 49.5
10 地 方 交 付 税	3,209,394,000	9.9	2,957,745,000	8.7	251,649,000	8.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,217,000	0.0	11,903,000	0.0	△ 686,000	△ 5.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	165,541,570	0.5	153,818,644	0.4	11,722,926	7.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	354,830,047	1.1	323,333,489	1.0	31,496,558	9.7
14 国 庫 支 出 金	5,567,973,996	17.1	6,071,453,629	17.9	△ 503,479,633	△ 8.3
15 県 支 出 金	2,202,267,022	6.8	2,601,067,162	7.7	△ 398,800,140	△ 15.3
16 財 産 収 入	84,855,828	0.3	68,125,683	0.2	16,730,145	24.6
17 寄 附 金	98,899,314	0.3	56,403,591	0.2	42,495,723	75.3
18 繰 入 金	1,991,209,903	6.1	1,773,782,574	5.2	217,427,329	12.3
19 繰 越 金	512,731,709	1.6	479,254,646	1.4	33,477,063	7.0
20 諸 収 入	1,571,644,436	4.8	1,577,333,977	4.7	△ 5,689,541	△ 0.4
21 市 債	1,528,400,000	4.7	2,742,700,000	8.1	△ 1,214,300,000	△ 44.3
歳入合計	32,462,287,986	100.0	33,867,520,923	100.0	△ 1,405,232,937	△ 4.1



歳入決算額を財源別の構成比率で見ると自主財源 53.4%、依存財源 46.6%で自主財源比率は前年度と比較し 3.7 ポイント上回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	11,427,470,000	12,914,452,823	12,558,588,161	23,714,390	332,150,272	109.9	97.2	38.7
3	10,829,901,000	12,789,900,888	12,407,547,528	26,740,915	355,612,445	114.6	97.0	36.6
増減	597,569,000	124,551,935	151,040,633	△ 3,026,525	△ 23,462,173	△ 4.7	0.2	2.1
比率	5.5	1.0	1.2	△ 11.3	△ 6.6	—	—	—

収入済額は 12,558,588,161 円で、予算現額に対する収入率は 109.9%である。調定額に対する収入率は 97.2%で前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 151,040,633 円 (1.2%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 38.7%で、前年度と比較し 2.1 ポイント上回った。

収入未済額については 332,150,272 円 (現年課税分 104,662,915 円、滞納繰越分 227,487,357 円) で、前年度と比較し 23,462,173 円 (6.6%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 23,714,390 円 (563 件) で、前年度と比較し 3,026,525 円 (11.3%) 減額となった。

なお、税目別収入及び不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈税目別収入の状況〉

(単位:円、%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
市民税(個人)	3,635,892,000	4,201,529,955	4,040,642,561	10,043,315	150,844,079	111.1	96.2
市民税(法人)	660,225,000	984,248,736	972,788,731	1,014,127	10,445,878	147.3	98.8
固定資産税	5,680,877,000	6,087,379,974	5,936,055,085	10,408,607	140,916,282	104.5	97.5
軽自動車税	224,775,000	264,891,901	252,476,097	890,100	11,525,704	112.3	95.3
市たばこ税	487,540,000	583,654,254	583,654,254	0	0	119.7	100.0
都市計画税	738,161,000	792,748,003	772,971,433	1,358,241	18,418,329	104.7	97.5
合計	11,427,470,000	12,914,452,823	12,558,588,161	23,714,390	332,150,272	109.9	97.2

〈不納欠損処分の状況〉

区 分 税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税(個人)	90	3,857,892	86	5,184,700	36	1,000,723	212	10,043,315
市民税(法人)	1	60,000	14	834,127	2	120,000	17	1,014,127
固定資産税	37	1,172,853	54	9,103,863	13	131,891	104	10,408,607
軽自動車税	85	615,900	23	133,000	18	141,200	126	890,100
都市計画税	37	153,047	54	1,187,985	13	17,209	104	1,358,241
合計	250	5,859,692	231	16,443,675	82	1,411,023	563	23,714,390

## 第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	258,390,000	255,966,000	255,966,000	0	0	99.1	100.0	0.8
3	246,484,000	257,806,000	257,806,000	0	0	104.6	100.0	0.8
増減	11,906,000	△ 1,840,000	△ 1,840,000	0	0	△ 5.5	0.0	0.0
比率	4.8	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—	—

収入済額は255,966,000円で、予算現額に対する収入率は99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると1,840,000円(0.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率である。

## 第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	8,000,000	3,959,000	3,959,000	0	0	49.5	100.0	0.0
3	10,000,000	7,573,000	7,573,000	0	0	75.7	100.0	0.0
増減	△ 2,000,000	△ 3,614,000	△ 3,614,000	0	0	△ 26.2	0.0	0.0
比率	△ 20.0	△ 47.7	△ 47.7	—	—	—	—	—

収入済額は3,959,000円で、予算現額に対する収入率は49.5%である。

収入済額を前年度と比較すると3,614,000円(47.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	44,000,000	50,987,000	50,987,000	0	0	115.9	100.0	0.2
3	43,000,000	61,230,000	61,230,000	0	0	142.4	100.0	0.2
増減	1,000,000	△ 10,243,000	△ 10,243,000	0	0	△ 26.5	0.0	0.0
比率	2.3	△ 16.7	△ 16.7	—	—	—	—	—

収入済額は50,987,000円で、予算現額に対する収入率は115.9%である。

収入済額を前年度と比較すると10,243,000円(16.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	48,000,000	38,620,000	38,620,000	0	0	80.5	100.0	0.1
3	34,000,000	67,758,000	67,758,000	0	0	199.3	100.0	0.2
増減	14,000,000	△ 29,138,000	△ 29,138,000	0	0	△ 118.8	0.0	△ 0.1
比率	41.2	△ 43.0	△ 43.0	—	—	—	—	—

収入済額は38,620,000円で、予算現額に対する収入率は80.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 29,138,000 円（43.0%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## 第 6 款 法人事業税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	130,000,000	185,995,000	185,995,000	0	0	143.1	100.0	0.6
3	90,000,000	157,960,000	157,960,000	0	0	175.5	100.0	0.5
増減	40,000,000	28,035,000	28,035,000	0	0	△ 32.4	0.0	0.1
比率	44.4	17.7	17.7	—	—	—	—	—

収入済額は 185,995,000 円で、予算現額に対する収入率は 143.1% である。

収入済額を前年度と比較すると 28,035,000 円（17.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

## 第 7 款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,820,000,000	1,941,592,000	1,941,592,000	0	0	106.7	100.0	6.0
3	1,700,000,000	1,867,902,000	1,867,902,000	0	0	109.9	100.0	5.5
増減	120,000,000	73,690,000	73,690,000	0	0	△ 3.2	0.0	0.5
比率	7.1	3.9	3.9	—	—	—	—	—

収入済額は 1,941,592,000 円で、予算現額に対する収入率は 106.7% である。

収入済額を前年度と比較すると 73,690,000 円（3.9%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 6.0% で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

## 第 8 款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	36,000,000	29,083,000	29,083,000	0	0	80.8	100.0	0.1
3	26,000,000	27,776,000	27,776,000	0	0	106.8	100.0	0.1
増減	10,000,000	1,307,000	1,307,000	0	0	△ 26.0	0.0	0.0
比率	38.5	4.7	4.7	—	—	—	—	—

収入済額は 29,083,000 円で、予算現額に対する収入率は 80.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,307,000 円（4.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度と同率である。

## 第 9 款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	82,000,000	98,533,000	98,533,000	0	0	120.2	100.0	0.3
3	444,000,000	195,047,000	195,047,000	0	0	43.9	100.0	0.6
増減	△ 362,000,000	△ 96,514,000	△ 96,514,000	0	0	76.3	0.0	△ 0.3
比率	△ 81.5	△ 49.5	△ 49.5	—	—	—	—	—

収入済額は 98,533,000 円で、予算現額に対する収入率は 120.2% である。  
 収入済額を前年度と比較すると 96,514,000 円（49.5%）減額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は 0.3% で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

## 第 10 款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	3,104,623,000	3,209,394,000	3,209,394,000	0	0	103.4	100.0	9.9
3	2,913,460,000	2,957,745,000	2,957,745,000	0	0	101.5	100.0	8.7
増減	191,163,000	251,649,000	251,649,000	0	0	1.9	0.0	1.2
比率	6.6	8.5	8.5	—	—	—	—	—

収入済額は 3,209,394,000 円で、予算現額に対する収入率は 103.4% である。  
 収入済額を前年度と比較すると 251,649,000 円（8.5%）増額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は 9.9% で、前年度と比較し 1.2 ポイント上回った。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	13,000,000	11,217,000	11,217,000	0	0	86.3	100.0	0.0
3	13,000,000	11,903,000	11,903,000	0	0	91.6	100.0	0.0
増減	0	△ 686,000	△ 686,000	0	0	△ 5.3	0.0	0.0
比率	0.0	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—	—

収入済額は 11,217,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.3% である。  
 収入済額を前年度と比較すると 686,000 円（5.8%）減額となった。  
 なお、歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	178,319,000	174,575,460	165,541,570	0	9,033,890	92.8	94.8	0.5
3	177,480,000	164,871,184	153,818,644	1,710,900	9,341,640	86.7	93.3	0.4
増減	839,000	9,704,276	11,722,926	△ 1,710,900	△ 307,750	6.1	1.5	0.1
比率	0.5	5.9	7.6	皆減	△ 3.3	—	—	—

収入済額は 165,541,570 円で、予算現額に対する収入率は 92.8% である。調定額に対する収入率は 94.8% で 9,033,890 円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 307,750 円（3.3%）減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 11,722,926 円（7.6%）増額となった。この主な要因は、水道事業退職手当負担金である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	338,009,000	377,456,080	354,830,047	1,023,528	21,602,505	105.0	94.0	1.1
3	331,847,000	351,346,247	323,333,489	3,251,990	24,760,768	97.4	92.0	1.0
増減	6,162,000	26,109,833	31,496,558	△ 2,228,462	△ 3,158,263	7.6	2.0	0.1
比率	1.9	7.4	9.7	△ 68.5	△ 12.8	—	—	—

収入済額は 354,830,047 円で、予算現額に対する収入率は 105.0% である。調定額に対する収入率は 94.0% で 21,602,505 円の収入未済額を生じている。これは庁舎等使用料、地域し尿処理施設使用料、館林駅西口駅前広場駐車場使用料、市営住宅使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 3,158,263 円 (12.8%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 31,496,558 円 (9.7%) 増額となった。この主な要因は、つつじが岡公園入園料である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・地域し尿処理施設使用料 4,320 円 (2 件)
- ・市営住宅使用料 1,019,208 円 (43 件)

なお、歳入総額に占める割合は 1.1% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

### 第 1 4 款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	6,434,141,258	5,877,809,862	5,567,973,996	0	309,835,866	86.5	94.7	17.1
3	7,028,927,618	6,712,522,887	6,071,453,629	0	641,069,258	86.4	90.4	17.9
増減	△ 594,786,360	△ 834,713,025	△ 503,479,633	0	△ 331,233,392	0.1	4.3	△ 0.8
比率	△ 8.5	△ 12.4	△ 8.3	—	△ 51.7	—	—	—

収入済額は 5,567,973,996 円で、予算現額に対する収入率は 86.5% である。調定額に対する収入率は 94.7% で 309,835,866 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・戸籍事務 4,543,000 円
- ・サイクリングターミナル運営 6,650,000 円
- ・西部第一中土地区画整理事業 199,182,000 円
- ・西部第二土地区画整理事業 33,808,616 円
- ・西部第一南土地区画整理事業 1,917,250 円
- ・小学校施設整備事業 63,735,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 331,233,392 円 (51.7%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 503,479,633 円 (8.3%) 減額となった。この主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は 17.1% で、前年度と比較し 0.8 ポイント下回った。

## 第15款 県支出金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	2,402,105,684	2,350,861,145	2,202,267,022	0	148,594,123	91.7	93.7	6.8
3	2,691,822,350	2,644,231,846	2,601,067,162	0	43,164,684	96.6	98.4	7.7
増減	△ 289,716,666	△ 293,370,701	△ 398,800,140	0	105,429,439	△ 4.9	△ 4.7	△ 0.9
比率	△ 10.8	△ 11.1	△ 15.3	—	244.2	—	—	—

収入済額は 2,202,267,022 円で、予算現額に対する収入率は 91.7% である。調定額に対する収入率は 93.7% で 148,594,123 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

・農業振興対策事業 2,041,000 円 ・中央通り線道路改良事業 146,553,123 円  
収入未済額を前年度と比較すると 105,429,439 円 (244.2%) 増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 398,800,140 円 (15.3%) 減額となった。この主な要因は、都市計画道路 (中央通り線) 業務委託金である。

なお、歳入総額に占める割合は 6.8% で、前年度と比較し 0.9 ポイント下回った。

## 第16款 財産収入

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	75,104,000	84,855,828	84,855,828	0	0	113.0	100.0	0.3
3	62,435,000	68,125,683	68,125,683	0	0	109.1	100.0	0.2
増減	12,669,000	16,730,145	16,730,145	0	0	3.9	0.0	0.1
比率	20.3	24.6	24.6	—	—	—	—	—

収入済額は 84,855,828 円で、予算現額に対する収入率は 113.0% である。調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 16,730,145 円 (24.6%) 増額となった。この主な要因は、市有地売払収入である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

## 第17款 寄附金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	98,315,000	98,899,314	98,899,314	0	0	100.6	100.0	0.3
3	56,417,000	56,403,591	56,403,591	0	0	100.0	100.0	0.2
増減	41,898,000	42,495,723	42,495,723	0	0	0.6	0.0	0.1
比率	74.3	75.3	75.3	—	—	—	—	—

収入済額は 98,899,314 円で、予算現額に対する収入率は 100.6% である。

収入済額を前年度と比較すると 42,495,723 円 (75.3%) 増額となった。この主な要因は、総務費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

## 第18款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	2,036,119,000	1,991,209,903	1,991,209,903	0	0	97.8	100.0	6.1
3	1,819,893,000	1,773,782,574	1,773,782,574	0	0	97.5	100.0	5.2
増減	216,226,000	217,427,329	217,427,329	0	0	0.3	0.0	0.9
比率	11.9	12.3	12.3	—	—	—	—	—

収入済額は1,991,209,903円で、予算現額に対する収入率は97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると217,427,329円(12.3%)増額となった。

収入済額の内訳は次のとおりである。

- ・国民健康保険特別会計繰入金 30,000,000円
- ・財政調整基金繰入金 1,751,714,000円
- ・公共施設建設基金繰入金 50,000,000円
- ・職員退職手当基金繰入金 50,000,000円
- ・ふるさとパートナー基金繰入金 63,454,903円
- ・金券基金繰入金 46,041,000円

なお、歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度と比較し0.9ポイント上回った。

## 第19款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	512,731,000	512,731,709	512,731,709	0	0	100.0	100.0	1.6
3	479,254,000	479,254,646	479,254,646	0	0	100.0	100.0	1.4
増減	33,477,000	33,477,063	33,477,063	0	0	0.0	0.0	0.2
比率	7.0	7.0	7.0	—	—	—	—	—

収入済額は512,731,709円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると33,477,063円(7.0%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

## 第20款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,533,312,000	1,674,056,224	1,571,644,436	593,250	101,818,538	102.5	93.9	4.8
3	1,709,596,000	1,681,051,506	1,577,333,977	3,044,270	100,673,259	92.3	93.8	4.7
増減	△176,284,000	△6,995,282	△5,689,541	△2,451,020	1,145,279	10.2	0.1	0.1
比率	△10.3	△0.4	△0.4	△80.5	1.1	—	—	—

収入済額は1,571,644,436円で、予算現額に対する収入率は102.5%である。調定額に対する収入率は93.9%で101,818,538円の収入未済額を生じている。この主なものは、応急生活資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金、学校給食費実費徴収金(過年度分)であ

り、収入未済額を前年度と比較すると 1,145,279 円（1.1%）増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 5,689,541 円（0.4%）減額となった。この主な要因は、経営安定資金預託金収入である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・市営住宅特定施設実費徴収金 116,810 円（43 件）
- ・給食サービス利用料金 7,700 円（3 件）
- ・生活保護費返還金 178,030 円（2 件）
- ・ごみ持込み手数料（滞納繰越分） 290,710 円（31 件）

なお、歳入総額に占める割合は 4.8% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

## 第 2 1 款 市 債

（収入状況前年度との比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	2,084,100,000	1,992,600,000	1,528,400,000	0	464,200,000	73.3	76.7	4.7
3	3,144,400,000	3,043,300,000	2,742,700,000	0	300,600,000	87.2	90.1	8.1
増減	△ 1,060,300,000	△ 1,050,700,000	△ 1,214,300,000	0	163,600,000	△ 13.9	△ 13.4	△ 3.4
比率	△ 33.7	△ 34.5	△ 44.3	—	54.4	—	—	—

収入済額は 1,528,400,000 円で、予算現額に対する収入率は 73.3% である。調定額に対する収入率は 76.7% で 464,200,000 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・サイクリングターミナル運営 199,100,000 円
- ・西部第一中土地区画整理事業 5,900,000 円
- ・産業団地造成事業 2,500,000 円
- ・西部第二土地区画整理事業 33,600,000 円
- ・西部第一南土地区画整理事業 1,700,000 円
- ・小学校施設整備事業 221,400,000 円

収入済額を前年度と比較すると 1,214,300,000 円（44.3%）減額となった。この主な要因は、臨時財政対策債である。

なお、歳入総額に占める割合は 4.7% で、前年度と比較し 3.4 ポイント下回った。

## （2）歳 出

（歳出決算前年度比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	32,663,738,942	29,720,113,524	952,346,523	1,991,278,895	91.0
3	33,851,916,968	31,154,789,214	1,019,389,942	1,677,737,812	92.0
増減	△ 1,188,178,026	△ 1,434,675,690	△ 67,043,419	313,541,083	△ 1.0
比率	△ 3.5	△ 4.6	△ 6.6	18.7	—

歳出決算額は 29,720,113,524 円で、予算現額に対する執行率は 91.0% である。

歳出決算額を前年度と比較すると 1,434,675,690 円（4.6%）減額となった。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額 952,346,523 円である。

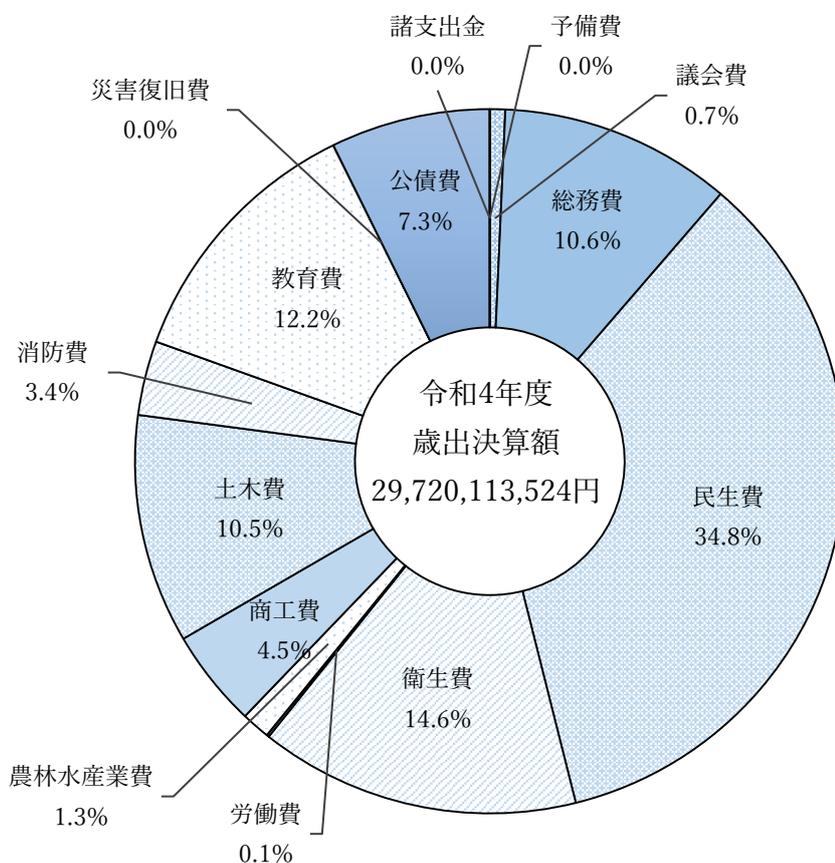
なお、歳出予算の不用額は 1,991,278,895 円で、前年度と比較し 313,541,083 円 (18.7%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び構成比率をみると次のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	議会費	207,822,211	0.7	218,719,719	0.7	△ 10,897,508	△ 5.0
2	総務費	3,141,473,161	10.6	3,245,017,424	10.4	△ 103,544,263	△ 3.2
3	民生費	10,337,589,573	34.8	11,221,930,369	36.0	△ 884,340,796	△ 7.9
4	衛生費	4,336,852,407	14.6	4,224,985,283	13.6	111,867,124	2.6
5	労働費	31,249,619	0.1	42,836,997	0.1	△ 11,587,378	△ 27.0
6	農林水産業費	400,091,788	1.3	490,073,261	1.6	△ 89,981,473	△ 18.4
7	商工費	1,328,157,326	4.5	1,963,179,970	6.3	△ 635,022,644	△ 32.3
8	土木費	3,137,064,773	10.5	3,212,980,732	10.3	△ 75,915,959	△ 2.4
9	消防費	1,014,675,214	3.4	1,001,007,649	3.2	13,667,565	1.4
10	教育費	3,627,125,211	12.2	3,399,482,708	10.9	227,642,503	6.7
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公債費	2,157,787,241	7.3	2,134,350,102	6.9	23,437,139	1.1
13	諸支出金	225,000	0.0	225,000	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		29,720,113,524	100.0	31,154,789,214	100.0	△ 1,434,675,690	△ 4.6



次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである

## 第1款 議会費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	214,581,000	207,822,211	0	6,758,789	96.9	0.7
3	227,454,000	218,719,719	0	8,734,281	96.2	0.7
増減	△ 12,873,000	△ 10,897,508	0	△ 1,975,492	0.7	0.0
比率	△ 5.7	△ 5.0	—	△ 22.6	—	—

支出済額は 207,822,211 円で、予算現額に対する執行率は 96.9% となり、不用額は 6,758,789 円である。この不用額の主なものは、議会運営の旅費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 10,897,508 円 (5.0%) 減額となった。この主な要因は、議会運営の備品購入費である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7% で、前年度と同率である。

## 第2款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	3,252,086,000	3,141,473,161	4,543,000	106,069,839	96.6	10.6
3	3,405,774,000	3,245,017,424	1,980,000	158,776,576	95.3	10.4
増減	△ 153,688,000	△ 103,544,263	2,563,000	△ 52,706,737	1.3	0.2
比率	△ 4.5	△ 3.2	129.4	△ 33.2	—	—

支出済額は 3,141,473,161 円で、予算現額に対する執行率は 96.6% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の戸籍事務 4,543,000 円であり、不用額は 106,069,839 円である。この不用額の主なものは、市庁舎管理費の需用費、工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 103,544,263 円 (3.2%) 減額となった。この主な要因は、財政管理の基金積立金、市庁舎管理費の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.6% で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。総務費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・文書管理経費	44,885,401 円	・ふるさと納税事業	54,780,232 円
・市史編さん事業	20,792,851 円	・物価高騰対策支援事業	267,289,903 円
・日本遺産推進事業	16,299,939 円	・市民活動推進事業	4,379,737 円
・緊急雇用創出事業	5,393,536 円	・人権尊重都市推進事業	721,565 円
・政策調整推進事業	971,071 円	・男女共同参画推進事業	467,842 円
・まちひとしごと創生推進事業	8,601,804 円	・国際・都市間交流事業	1,007,722 円

- ・ 情報化推進事業 71,860,141 円
- ・ 公共交通整備事業 131,485,451 円
- ・ 区行政運営 79,008,267 円
- ・ 旅券事務 1,977,810 円
- ・ 集会施設建設等補助事業 19,055,000 円
- ・ 市税賦課 135,299,650 円
- ・ 交通安全活動推進事業 28,531,498 円
- ・ 住民基本台帳事務 40,832,411 円

### 第3款 民生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	11,393,442,258	10,337,589,573	0	1,055,852,685	90.7	34.8
3	12,369,402,000	11,221,930,369	473,430,258	674,041,373	90.7	36.0
増減	△ 975,959,742	△ 884,340,796	△ 473,430,258	381,811,312	0.0	△ 1.2
比率	△ 7.9	△ 7.9	皆減	56.6	—	—

支出済額は 10,337,589,573 円で、予算現額に対する執行率は 90.7% となり、不用額は 1,055,852,685 円である。この不用額の主なものは、住民税非課税世帯等への臨時特別定額給付金事業の負担金補助及び交付金、生活保護費の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると 884,340,796 円 (7.9%) 減額となった。この主な要因は、住民税非課税世帯等への臨時特別定額給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 34.8% で、前年度と比較し 1.2 ポイント下回った。

民生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

- ・ ふれあいのまちづくり事業 3,145,000 円
- ・ 地域生活支援事業 81,952,644 円
- ・ 発達障がい者支援事業 6,258,906 円
- ・ 地域共生社会体制整備構築事業 7,653,000 円
- ・ 障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業 5,950,000 円
- ・ いきいきタクシー (福祉タクシー) 支援事業 10,234,811 円
- ・ 福祉医療費助成事業 473,820,169 円
- ・ 生活困窮者自立支援事業 9,782,135 円
- ・ 総合福祉センター運営 97,645,093 円
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 5,730,582 円
- ・ 障がい者総合支援センター運営 81,651,887 円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 322,014,040 円
- ・ 児童福祉総務 10,885,854 円
- ・ 在宅福祉サービス事業 49,523,794 円
- ・ 児童扶養手当支給事務 262,097,417 円
- ・ 障がい者自立支援事業 1,903,876,816 円
- ・ 地域子ども・子育て支援事業 258,466,810 円

- ・ 地域で子どもを支えるネットワーク事業 2,200,000 円
- ・ 少子化対策事業 14,005,327 円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業 39,376,183 円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業 33,458,363 円
- ・ こども・子育て応援給付金給付事業 90,114,933 円
- ・ 民間保育所等物価高騰対策支援事業 5,871,992 円
- ・ 子どものための教育・保育施設運営 991,235,627 円
- ・ 保育充実事業 61,146,058 円
- ・ 保育士等处遇改善臨時特例事業 13,914,949 円
- ・ 保育園運営 464,016,654 円
- ・ 保育園施設整備事業 19,253,300 円
- ・ 母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業 11,079,363 円
- ・ 子ども家庭総合支援拠点事業 7,323,590 円
- ・ 児童館運営 20,263,727 円
- ・ 老人福祉総務 4,784,208 円
- ・ 施設入所者援護事業 90,038,749 円
- ・ 後期高齢者医療 676,881,960 円
- ・ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 15,650,000 円
- ・ シルバー人材センター運営費補助金 18,000,000 円
- ・ 生きがいと健康づくり推進事業 4,115,989 円
- ・ 高齢者在宅サービス推進事業 39,635,239 円
- ・ 老人福祉センター運営 12,131,550 円

## 第4款 衛生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	4,555,947,000	4,336,852,407	0	219,094,593	95.2	14.6
3	4,421,778,618	4,224,985,283	0	196,793,335	95.5	13.6
増減	134,168,382	111,867,124	0	22,301,258	△ 0.3	1.0
比率	3.0	2.6	—	11.3	—	—

支出済額は 4,336,852,407 円で、予算現額に対する執行率は 95.2% となり、不用額は 219,094,593 円である。この不用額の主なものは、予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると 111,867,124 円 (2.6%) 増額となった。この主な要因は、妊娠・出産包括支援事業（出産・子育て応援給付金事業）の負担金補助及び交付金、館林衛生施設組合負担金の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 14.6% で、前年度と比較し 1.0 ポイント上回った。衛生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 邑楽館林医療企業団負担金	850,898,000 円	・ クビアカツヤカミキリ撲滅事業	7,330,587 円
・ 保健活動推進事業	5,734,759 円	・ 環境調査事業	2,901,507 円
・ 母子保健対策事業	66,549,041 円	・ 水質浄化対策事業	16,385,878 円
・ 妊娠・出産包括支援事業	71,399,960 円	・ 地球温暖化対策事業	6,470,399 円
・ 健康づくり推進事業	1,202,081 円	・ 環境管理事業	4,647,540 円
・ 健康寿命延伸産学官プラットフォーム事業	1,695,103 円	・ 自然環境保全事業	1,463,447 円
・ 生活習慣病予防事業	93,390,960 円	・ 斎場管理	68,794,418 円
・ 感染症予防事業	7,473,021 円	・ ごみ収集処理事業	373,195,304 円
・ 予防接種事業	210,930,228 円	・ ごみ減量化事業	14,127,788 円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	437,626,115 円	・ 館林衛生施設組合負担金(ごみ処理分)	872,486,000 円
・ 夜間急病診療所管理運営	14,384,542 円	・ 館林衛生施設組合負担金(し尿処理分)	158,064,000 円
・ 環境衛生事業	6,385,191 円	・ 地域し尿処理施設維持管理	
・ 鳥獣保護対策事業	952,683 円		25,020,762 円

## 第5款 労働費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	48,070,000	31,249,619	0	16,820,381	65.0	0.1
3	66,658,000	42,836,997	0	23,821,003	64.3	0.1
増減	△ 18,588,000	△ 11,587,378	0	△ 7,000,622	0.7	0.0
比率	△ 27.9	△ 27.0	—	△ 29.4	—	—

支出済額は 31,249,619 円で、予算現額に対する執行率は 65.0%となり、不用額は 16,820,381 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 11,587,378 円 (27.0%) 減額となった。この主な要因は、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

労働費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 雇用安定対策事業	7,986,182 円	・ 勤労者金融対策	4,348,000 円
・ 就労支援事業	2,483,047 円		

## 第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	461,083,000	400,091,788	4,082,000	56,909,212	86.8	1.3
3	509,442,000	490,073,261	0	19,368,739	96.2	1.6
増減	△ 48,359,000	△ 89,981,473	4,082,000	37,540,473	△ 9.4	△ 0.3
比率	△ 9.5	△ 18.4	—	193.8	—	—

支出済額は400,091,788円で、予算現額に対する執行率は86.8%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の農業振興対策事業4,082,000円であり、不用額は56,909,212円である。この不用額の主なものは、農業総務及び農業振興対策事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると89,981,473円(18.4%)減額となった。この主な要因は、林業振興対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は1.3%で、前年度と比較し0.3ポイント下回った。

農林水産業費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 農業委員会運営	13,022,162円	・ 農商工連携活性化プロジェクト事業	
・ 農業総務	31,103,074円		2,209,858円
・ 農業振興対策事業	35,961,827円	・ 畜産振興対策事業	4,138,855円
・ 経営所得安定対策事業	24,424,139円	・ 環境保全型農業総合推進事業	
・ 担い手育成支援事業	16,219,559円		397,880円
・ 新規就農支援事業	5,397,000円	・ 土地改良事業	65,579,802円
・ スマート農業推進プロジェクト事業	610,900円	・ 小規模農村整備事業	9,900,000円
		・ ほ場整備事業	14,645,358円

## 第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,904,350,000	1,328,157,326	407,768,000	168,424,674	69.7	4.5
3	2,260,350,000	1,963,179,970	0	297,170,030	86.9	6.3
増減	△ 356,000,000	△ 635,022,644	407,768,000	△ 128,745,356	△ 17.2	△ 1.8
比率	△ 15.7	△ 32.3	皆増	△ 43.3	—	—

支出済額は1,328,157,326円で、予算現額に対する執行率は69.7%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額のサイクリングターミナル運営404,987,000円、産業団地造成事業2,781,000円であり、不用額は168,424,674円である。この不用額の主なものは、金券発行事業及び燃料価格高騰対策事業者支援事業の負担金補助及び交付金、商業金融対策事業の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 635,022,644 円 (32.3%) 減額となった。この主な要因は、商業金融対策事業の貸付金、産業政策総務の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 4.5% で、前年度と比較し 1.8 ポイント下回った。商工費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 商工総務	5,641,621 円	・ 工業振興対策	4,397,231 円
・ 金券発行事業	104,348,053 円	・ 観光総務	9,694,639 円
・ 事業承継支援事業	1,433,768 円	・ 観光事業	15,224,184 円
・ 新しい生活様式対応型事業者支援事業	4,957,000 円	・ 公園管理	72,237,176 円
・ 飲食事業者販路拡大支援事業	13,568,400 円	・ つつじ保護育成事業	8,868,028 円
・ 燃料価格高騰対策事業者支援事業	34,121,000 円	・ つつじが岡ふれあいセンター運営事業	10,141,708 円
・ 商業振興事業	5,535,866 円	・ サイクリングターミナル運営	21,907,265 円
・ まちなか商業活性化事業	12,517,235 円	・ 消費生活センター運営管理	7,662,476 円
・ 創業支援事業	7,388,321 円	・ 産業政策総務	4,582,041 円
・ たてばやし商業支援事業	8,598,497 円	・ 企業誘致・支援事業	139,170 円
・ 商業金融対策事業	721,846,306 円	・ 産業団地造成事業	6,912,888 円

## 第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	3,467,455,684	3,137,064,773	240,435,523	89,955,388	90.5	10.5
3	3,485,531,350	3,212,980,732	203,765,684	68,784,934	92.2	10.3
増減	△ 18,075,666	△ 75,915,959	36,669,839	21,170,454	△ 1.7	0.2
比率	△ 0.5	△ 2.4	18.0	30.8	—	—

支出済額は 3,137,064,773 円で、予算現額に対する執行率は 90.5% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業 3,564,000 円、中央通り線道路改良事業 146,553,123 円、西部第一南土地区画整理事業 3,834,500 円、西部第一中土地区画整理事業 15,300,000 円、西部第二土地区画整理事業 71,183,900 円であり、不用額は 89,955,388 円である。

この不用額の主なものは、道路維持管理の工事請負費、公営住宅ストック総合改善事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 75,915,959 円 (2.4%) 減額となった。この主な要因は、中央通り線道路改良事業の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.5%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。土木費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・道路維持管理	507,421,082 円	・都市再生整備計画事業	1,157,140 円
・道路新設改良事業	160,674,968 円	・地籍調査事業	21,513,262 円
・道のでこぼこ解消事業（歩道整備）	30,294,900 円	・緑化推進一般事業	9,769,631 円
・幹線排水路整備事業	43,734,173 円	・緑地保全整備事業	9,546,744 円
・中央通り線道路改良事業	274,911,796 円	・花と緑推進事業	3,033,076 円
・西部第一南地区土地区画整理事業	105,446,869 円	・都市公園維持管理	258,125,405 円
・西部第一中地区土地区画整理事業	100,905,431 円	・公園競技施設管理運営	153,223,338 円
・西部第二地区土地区画整理事業	363,747,341 円	・市営住宅管理	110,545,569 円
		・公営住宅ストック総合改善事業	50,017,000 円
		・空家対策関係	4,384,480 円
		・住宅・建築物耐震改修等事業	1,427,348 円

## 第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,018,808,000	1,014,675,214	0	4,132,786	99.6	3.4
3	1,007,329,000	1,001,007,649	0	6,321,351	99.4	3.2
増減	11,479,000	13,667,565	0	△ 2,188,565	0.2	0.2
比率	1.1	1.4	—	△ 34.6	—	—

支出済額は 1,014,675,214 円で、予算現額に対する執行率は 99.6%となり、不用額は 4,132,786 円である。この不用額の主なものは、防災関係の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 13,667,565 円 (1.4%) 増額となった。この主な要因は、防災関係の委託料である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.4%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。消防費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・館林地区消防組合負担金	972,967,000 円	・防災関係	38,955,830 円
(常備・非常備・消防施設)		・市防災訓練	2,752,384 円

## 第10款 教育費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	4,141,661,000	3,627,125,211	295,518,000	219,017,789	87.6	12.2
3	3,943,344,000	3,399,482,708	340,214,000	203,647,292	86.2	10.9
増減	198,317,000	227,642,503	△ 44,696,000	15,370,497	1.4	1.3
比率	5.0	6.7	△ 13.1	7.5	—	—

支出済額は3,627,125,211円で、予算現額に対する執行率は87.6%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業288,588,000円、文化会館運営6,930,000円であり、不用額は219,017,789円である。この不用額の主なものは、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると227,642,503円(6.7%)増額となった。この主な要因は、中学校施設整備事業及び幼稚園認定こども園化事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は12.2%で、前年度と比較し1.3ポイント上回った。

教育費における主な事業の決算額は次のとおりである。

- ・奨学資金貸付事業 75,643,014円
- ・学生支援給付金給付事業 12,160,355円
- ・学校教育総務 37,259,463円
- ・部活動振興事業 6,438,296円
- ・学校教育総務 15,539,327円
- ・中学校施設整備事業 214,906,099円
- ・学力向上対策事業 13,547,655円
- ・幼稚園認定こども園化事業
- ・英語教育推進事業 69,532,660円
- 82,246,599円
- ・学校運営協議会設置事業 5,352,569円
- ・社会教育活動促進事業 3,372,555円
- ・教育相談事業 567,785円
- ・青少年健全育成事業 918,611円
- ・「心の教室相談員」配置事業
- ・公民館学級講座開設事業 1,901,825円
- 4,649,009円
- ・図書館資料整理事業 13,201,785円
- ・施設維持管理(小・中学校)
- ・文化財保護管理 32,722,742円
- 101,318,126円
- ・文化財調査事業 2,598,569円
- ・教諭補助員設置事業 7,402,265円
- ・芸術文化活動の推進 9,081,486円
- ・特別支援教育介助員設置事業
- ・彫刻のまちづくり事業 872,187円
- (小・中学校) 56,114,690円
- ・文化会館運営 85,860,287円
- ・ICT学習指導員設置事業(小・中学校)
- ・三の丸芸術ホール運営 40,966,697円
- 8,848,400円
- ・向井千秋記念子ども科学館運営
- ・小学校施設整備事業 199,627,638円
- 86,917,861円



### 第13款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
3	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は225,000円で、予算現額に対する執行率は95.7%となり、不用額は10,000円である。この不用額は、普通財産購入費の公有財産購入費である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

### 第14款 予備費

予備費60,000,000円に対し充用額は16,191,000円で不用額43,809,000円である。充用額の内訳は次のとおりである。

・ 諸費	2,849,000円	・ 生活保護総務費	550,000円
・ 徴収費	8,906,000円	・ 感染症予防費	1,100,000円
・ 戸籍住民基本台帳費	2,786,000円		

### 3 特別会計

#### 3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
8,235,313,000	7,842,351,712	7,670,957,147	171,394,565	95.2	93.1

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
4	8,235,313,000	7,842,351,712	7,670,957,147	171,394,565	0	171,394,565
3	7,749,121,000	7,869,770,934	7,613,317,611	256,453,323	0	256,453,323
増減	486,192,000	△ 27,419,222	57,639,536	△ 85,058,758	0	△ 85,058,758
比率	6.3	△ 0.3	0.8	△ 33.2	—	△ 33.2

歳入決算額は 7,842,351,712 円（前年度比 0.3%減）、歳出決算額は 7,670,957,147 円（前年度比 0.8%増）で、歳入歳出差引残額は 171,394,565 円となり、前年度と比較すると 85,058,758 円（33.2%）減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 150,000,000 円を積立て、その残額である 21,394,565 円が翌年度へ繰越されている。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	8,235,313,000	8,376,563,735	7,842,351,712	35,139,089	499,072,934	95.2	93.6
3	7,749,121,000	8,396,432,244	7,869,770,934	18,769,174	507,892,136	101.6	93.7
増減	486,192,000	△ 19,868,509	△ 27,419,222	16,369,915	△ 8,819,202	△ 6.4	△ 0.1
比率	6.3	△ 0.2	△ 0.3	87.2	△ 1.7	—	—

歳入決算額は 7,842,351,712 円で、予算現額 8,235,313,000 円に対する収入率は 95.2%（前年度 101.6%）、調定額 8,376,563,735 円に対する収入率は 93.6%（前年度 93.7%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 27,419,222 円（0.3%）減額となった。

収入未済額は 499,072,934 円で、前年度と比較し 8,819,202 円（1.7%）減額となった。

不納欠損額は 35,139,089 円で、前年度と比較し 16,369,915 円（87.2%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

(歳入の構成)

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	国民健康保険税	1,644,668,501	21.0	1,700,585,755	21.6	△ 55,917,254	△ 3.3
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	国庫支出金	31,000	0.0	1,588,000	0.0	△ 1,557,000	△ 98.0
4	県支出金	5,331,558,340	68.0	5,405,524,215	68.7	△ 73,965,875	△ 1.4
5	財産収入	270,000	0.0	60,370	0.0	209,630	347.2
6	繰入金	764,696,718	9.7	667,202,697	8.5	97,494,021	14.6
7	繰越金	56,453,323	0.7	39,292,953	0.5	17,160,370	43.7
8	諸収入	44,673,830	0.6	55,516,944	0.7	△ 10,843,114	△ 19.5
歳入合計		7,842,351,712	100.0	7,869,770,934	100.0	△ 27,419,222	△ 0.3

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,556,449,000	2,178,880,524	1,644,668,501	35,139,089	499,072,934	105.7	75.5	21.0
3	1,556,595,000	2,227,247,065	1,700,585,755	18,769,174	507,892,136	109.3	76.4	21.6
増減	△ 146,000	△ 48,366,541	△ 55,917,254	16,369,915	△ 8,819,202	△ 3.6	△ 0.9	△ 0.6
比率	△ 0.0	△ 2.2	△ 3.3	87.2	△ 1.7	—	—	—

収入済額は1,644,668,501円で、予算現額に対する収入率は105.7%である。調定額に対する収入率は75.5%で前年度と比較し0.9ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると55,917,254円(3.3%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は21.0%で、前年度と比較し0.6ポイント下回った。

収入未済額については499,072,934円(現年課税分138,277,582円、滞納繰越分360,795,352円)で、前年度と比較し8,819,202円(1.7%)減額となった。

次に、不納欠損額は35,139,089円(387件)で、前年度と比較し16,369,915円(87.2%)増額となった。

なお、不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

(不納欠損処分の状況)

区分	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
国民健康保険税	224	23,150,988	119	9,734,896	44	2,253,205	387	35,139,089

## 第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 4,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

## 第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,000	31,000	31,000	0	0	3,100.0	100.0	0.0
3	1,000	1,588,000	1,588,000	0	0	158,800.0	100.0	0.0
増減	0	△ 1,557,000	△ 1,557,000	0	0	△ 155,700.0	0.0	0.0
比率	0.0	△ 98.0	△ 98.0	—	—	—	—	—

収入済額は 31,000 円で、予算現額に対する収入率は 3,100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,557,000 円 (98.0%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

## 第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	5,792,414,000	5,331,558,340	5,331,558,340	0	0	92.0	100.0	68.0
3	5,459,522,000	5,405,524,215	5,405,524,215	0	0	99.0	100.0	68.7
増減	332,892,000	△ 73,965,875	△ 73,965,875	0	0	△ 7.0	0.0	△ 0.7
比率	6.1	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—	—

収入済額は 5,331,558,340 円で、予算現額に対する収入率は 92.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 73,965,875 円 (1.4%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 68.0% で、前年度と比較し 0.7 ポイント下回った。

## 第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
3	61,000	60,370	60,370	0	0	99.0	100.0	0.0
増減	209,000	209,630	209,630	0	0	1.0	0.0	0.0
比率	342.6	347.2	347.2	—	—	—	—	—

収入済額は 270,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 209,630 円 (347.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

## 第6款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	805,768,000	764,696,718	764,696,718	0	0	94.9	100.0	9.7
3	713,450,000	667,202,697	667,202,697	0	0	93.5	100.0	8.5
増減	92,318,000	97,494,021	97,494,021	0	0	1.4	0.0	1.2
比率	12.9	14.6	14.6	—	—	—	—	—

収入済額は764,696,718円で、予算現額に対する収入率は94.9%である。

収入済額を前年度と比較すると97,494,021円(14.6%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は9.7%で、前年度と比較し1.2ポイント上回った。

## 第7款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	56,453,000	56,453,323	56,453,323	0	0	100.0	100.0	0.7
3	915,000	39,292,953	39,292,953	0	0	4,294.3	100.0	0.5
増減	55,538,000	17,160,370	17,160,370	0	0	△4,194.3	0.0	0.2
比率	6,069.7	43.7	43.7	—	—	—	—	—

収入済額は56,453,323円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると17,160,370円(43.7%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

## 第8款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	23,954,000	44,673,830	44,673,830	0	0	186.5	100.0	0.6
3	18,573,000	55,516,944	55,516,944	0	0	298.9	100.0	0.7
増減	5,381,000	△10,843,114	△10,843,114	0	0	△112.4	0.0	△0.1
比率	29.0	△19.5	△19.5	—	—	—	—	—

収入済額は44,673,830円で、予算現額に対する収入率は186.5%である。

収入済額を前年度と比較すると10,843,114円(19.5%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

## (2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,235,313,000	7,670,957,147	0	564,355,853	93.1
3	7,749,121,000	7,613,317,611	0	135,803,389	98.2
増減	486,192,000	57,639,536	0	428,552,464	△ 5.1
比率	6.3	0.8	—	315.6	—

歳出決算額は 7,670,957,147 円で、予算現額 8,235,313,000 円に対する執行率は 93.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 57,639,536 円 (0.8%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 564,355,853 円で、前年度と比較し 428,552,464 円 (315.6%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総務費	134,286,888	1.7	127,373,763	1.7	6,913,125	5.4
2	保険給付費	5,217,128,125	68.0	5,309,886,141	69.7	△ 92,758,016	△ 1.7
3	国民健康保険事業費納付金	2,191,283,193	28.6	2,085,372,011	27.4	105,911,182	5.1
4	共同事業拠出金	124	0.0	112	0.0	12	10.7
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6	保健事業費	69,915,493	0.9	72,047,760	1.0	△ 2,132,267	△ 3.0
7	基金積立金	270,000	0.0	60,370	0.0	209,630	347.2
8	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9	諸支出金	58,073,324	0.8	18,577,454	0.2	39,495,870	212.6
10	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		7,670,957,147	100.0	7,613,317,611	100.0	57,639,536	0.8

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	153,102,000	134,286,888	0	18,815,112	87.7	1.7
3	147,078,000	127,373,763	0	19,704,237	86.6	1.7
増減	6,024,000	6,913,125	0	△ 889,125	1.1	0.0
比率	4.1	5.4	—	△ 4.5	—	—

支出済額は 134,286,888 円で、予算現額に対する執行率は 87.7%となり、不用額は 18,815,112 円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,913,125 円 (5.4%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7%で、前年度と同率である。

## 第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	5,737,053,000	5,217,128,125	0	519,924,875	90.9	68.0
3	5,398,340,000	5,309,886,141	0	88,453,859	98.4	69.7
増減	338,713,000	△ 92,758,016	0	431,471,016	△ 7.5	△ 1.7
比率	6.3	△ 1.7	—	487.8	—	—

支出済額は5,217,128,125円で、予算現額に対する執行率は90.9%となり、不用額は519,924,875円である。

支出済額を前年度と比較すると92,758,016円(1.7%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は68.0%で、前年度と比較し1.7ポイント下回った。

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	2,191,285,000	2,191,283,193	0	1,807	100.0	28.6
3	2,085,373,000	2,085,372,011	0	989	100.0	27.4
増減	105,912,000	105,911,182	0	818	0.0	1.2
比率	5.1	5.1	—	82.7	—	—

支出済額は2,191,283,193円で、予算現額に対する執行率は100.0%となり、不用額は1,807円である。

支出済額を前年度と比較すると105,911,182円(5.1%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は28.6%で、前年度と比較し1.2ポイント上回った。

## 第4款 共同事業拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	6,000	124	0	5,876	2.1	0.0
3	6,000	112	0	5,888	1.9	0.0
増減	0	12	0	△ 12	0.2	0.0
比率	0.0	10.7	—	△ 0.2	—	—

支出済額は124円で、予算現額に対する執行率は2.1%となり、不用額は5,876円である。

支出済額を前年度と比較すると12円(10.7%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 第5款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

## 第6款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	88,112,000	69,915,493	0	18,196,507	79.3	0.9
3	88,227,000	72,047,760	0	16,179,240	81.7	1.0
増減	△ 115,000	△ 2,132,267	0	2,017,267	△ 2.4	△ 0.1
比率	△ 0.1	△ 3.0	—	12.5	—	—

支出済額は 69,915,493 円で、予算現額に対する執行率は 79.3% となり、不用額は 18,196,507 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,132,267 円 (3.0%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## 第7款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
3	61,000	60,370	0	630	99.0	0.0
増減	209,000	209,630	0	△ 630	1.0	0.0
比率	342.6	347.2	—	皆減	—	—

支出済額は 270,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

支出済額を前年度と比較すると 209,630 円 (347.2%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

## 第8款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

## 第9款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	58,774,000	58,073,324	0	700,676	98.8	0.8
3	20,034,000	18,577,454	0	1,456,546	92.7	0.2
増減	38,740,000	39,495,870	0	△ 755,870	6.1	0.6
比率	193.4	212.6	—	△ 51.9	—	—

支出済額は 58,073,324 円で、予算現額に対する執行率は 98.8%となり、不用額は 700,676 円である。

支出済額を前年度と比較すると 39,495,870 円 (212.6%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

## 第10款 予備費

予備費 10,000,000 円に対し充用額は 3,291,000 円で不用額 6,709,000 円である。

充用額の内訳は次のとおりである。

・ 一般被保険者医療給付費分

19,000 円

・ 一般被保険者保険税還付金及び

還付加算金

3,272,000 円

### 3-2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
7,173,288,000	6,706,458,827	6,363,235,358	343,223,469	93.5	88.7

〈介護保険特別会計(保険事業勘定)決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
4	7,173,288,000	6,706,458,827	6,363,235,358	343,223,469	0	343,223,469
3	7,028,930,000	6,835,876,853	6,578,599,037	257,277,816	0	257,277,816
増減	144,358,000	△ 129,418,026	△ 215,363,679	85,945,653	0	85,945,653
比率	2.1	△ 1.9	△ 3.3	33.4	—	33.4

歳入決算額は6,706,458,827円(前年度比1.9%減)、歳出決算額は6,363,235,358円(前年度比3.3%減)で、歳入歳出差引残額は343,223,469円となり、前年度と比較すると85,945,653円(33.4%)増額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第8号の規定に基づき、介護給付費準備基金に100,000,000円を積立て、その残額である243,223,469円が翌年度へ繰越されている。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	7,173,288,000	6,747,129,041	6,706,458,827	12,134,500	28,535,714	93.5	99.4
3	7,028,930,000	6,877,377,462	6,835,876,853	11,178,800	30,321,809	97.3	99.4
増減	144,358,000	△ 130,248,421	△ 129,418,026	955,700	△ 1,786,095	△ 3.8	0.0
比率	2.1	△ 1.9	△ 1.9	8.5	△ 5.9	—	—

歳入決算額は6,706,458,827円で、予算現額7,173,288,000円に対する収入率は93.5%(前年度97.3%)、調定額6,747,129,041円に対する収入率は99.4%(前年度99.4%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると129,418,026円(1.9%)減額となった。

収入未済額は28,535,714円で、前年度と比較し1,786,095円(5.9%)減額となった。

不納欠損額は12,134,500円で、前年度と比較し955,700円(8.5%)増額となった。次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	保 険 料	1,479,119,200	22.1	1,479,488,100	21.6	△ 368,900	△ 0.0
2	分 担 金 及 び 負 担 金	26,729,000	0.4	27,956,000	0.4	△ 1,227,000	△ 4.4
3	国 庫 支 出 金	1,434,172,940	21.4	1,403,044,254	20.5	31,128,686	2.2
4	支 払 基 金 交 付 金	1,618,764,438	24.1	1,649,935,097	24.1	△ 31,170,659	△ 1.9
5	県 支 出 金	905,707,000	13.5	913,088,000	13.4	△ 7,381,000	△ 0.8
6	財 産 収 入	1,380,500	0.0	422,278	0.0	958,222	226.9
7	繰 入 金	1,080,314,212	16.1	1,016,397,536	14.9	63,916,676	6.3
8	繰 越 金	157,277,816	2.4	338,597,629	5.0	△ 181,319,813	△ 53.6
9	諸 収 入	2,993,721	0.0	6,947,959	0.1	△ 3,954,238	△ 56.9
歳入合計		6,706,458,827	100.0	6,835,876,853	100.0	△ 129,418,026	△ 1.9

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 保 険 料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,540,420,000	1,517,494,900	1,479,119,200	12,134,500	26,241,200	96.0	97.5	22.1
3	1,535,441,000	1,517,006,100	1,479,488,100	11,178,800	26,339,200	96.4	97.5	21.6
増減	4,979,000	488,800	△ 368,900	955,700	△ 98,000	△ 0.4	0.0	0.5
比率	0.3	0.0	△ 0.0	8.5	△ 0.4	—	—	—

収入済額は1,479,119,200円で、予算現額に対する収入率は96.0%である。調定額に対する収入率は97.5%で前年度と同率である。

収入済額を前年度と比較すると368,900円(0.0%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は22.1%で、前年度と比較し0.5ポイント上回った。

収入未済額については26,241,200円(現年度分13,874,600円、滞納繰越分12,366,600円)で、前年度と比較し98,000円(0.4%)減額となった。

次に、不納欠損額は12,134,500円(1,654件)で、前年度と比較し955,700円(8.5%)増額となった。

### 第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	30,375,000	26,729,000	26,729,000	0	0	88.0	100.0	0.4
3	30,172,000	27,956,000	27,956,000	0	0	92.7	100.0	0.4
増減	203,000	△ 1,227,000	△ 1,227,000	0	0	△ 4.7	0.0	0.0
比率	0.7	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—	—	—

収入済額は26,729,000円で、予算現額に対する収入率は88.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,227,000円(4.4%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

### 第3款 国庫支出金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,516,732,000	1,434,172,940	1,434,172,940	0	0	94.6	100.0	21.4
3	1,484,654,000	1,403,044,254	1,403,044,254	0	0	94.5	100.0	20.5
増減	32,078,000	31,128,686	31,128,686	0	0	0.1	0.0	0.9
比率	2.2	2.2	2.2	—	—	—	—	—

収入済額は1,434,172,940円で、予算現額に対する収入率は94.6%である。

収入済額を前年度と比較すると31,128,686円(2.2%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.4%で、前年度と比較し0.9ポイント上回った。

### 第4款 支払基金交付金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,837,362,000	1,618,764,438	1,618,764,438	0	0	88.1	100.0	24.1
3	1,768,113,000	1,649,935,097	1,649,935,097	0	0	93.3	100.0	24.1
増減	69,249,000	△31,170,659	△31,170,659	0	0	△5.2	0.0	0.0
比率	3.9	△1.9	△1.9	—	—	—	—	—

収入済額は1,618,764,438円で、予算現額に対する収入率は88.1%である。

収入済額を前年度と比較すると31,170,659円(1.9%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は24.1%で、前年度と同率である。

### 第5款 県支出金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,000,190,000	905,707,000	905,707,000	0	0	90.6	100.0	13.5
3	958,099,000	913,088,000	913,088,000	0	0	95.3	100.0	13.4
増減	42,091,000	△7,381,000	△7,381,000	0	0	△4.7	0.0	0.1
比率	4.4	△0.8	△0.8	—	—	—	—	—

収入済額は905,707,000円で、予算現額に対する収入率は90.6%である。

収入済額を前年度と比較すると7,381,000円(0.8%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は13.5%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

### 第6款 財産収入

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
3	423,000	422,278	422,278	0	0	99.8	100.0	0.0
増減	958,000	958,222	958,222	0	0	0.2	0.0	0.0
比率	226.5	226.9	226.9	—	—	—	—	—

収入済額は1,380,500円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 958,222 円 (226.9%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

## 第7款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,184,171,000	1,080,314,212	1,080,314,212	0	0	91.2	100.0	16.1
3	1,082,029,000	1,016,397,536	1,016,397,536	0	0	93.9	100.0	14.9
増減	102,142,000	63,916,676	63,916,676	0	0	△ 2.7	0.0	1.2
比率	9.4	6.3	6.3	—	—	—	—	—

収入済額は 1,080,314,212 円で、予算現額に対する収入率は 91.2% である。

収入済額を前年度と比較すると 63,916,676 円 (6.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 16.1% で、前年度と比較し 1.2 ポイント上回った。

## 第8款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	62,607,000	157,277,816	157,277,816	0	0	251.2	100.0	2.4
3	169,908,000	338,597,629	338,597,629	0	0	199.3	100.0	5.0
増減	△ 107,301,000	△ 181,319,813	△ 181,319,813	0	0	51.9	0.0	△ 2.6
比率	△ 63.2	△ 53.6	△ 53.6	—	—	—	—	—

収入済額は 157,277,816 円で、予算現額に対する収入率は 251.2% である。

収入済額を前年度と比較すると 181,319,813 円 (53.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 2.4% で、前年度と比較し 2.6 ポイント下回った。

## 第9款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	50,000	5,288,235	2,993,721	0	2,294,514	5,987.4	56.6	0.0
3	91,000	10,930,568	6,947,959	0	3,982,609	7,635.1	63.6	0.1
増減	△ 41,000	△ 5,642,333	△ 3,954,238	0	△ 1,688,095	△ 1,647.7	△ 7.0	△ 0.1
比率	△ 45.1	△ 51.6	△ 56.9	—	△ 42.4	—	—	—

収入済額は 2,993,721 円で、予算現額に対する収入率は 5,987.4% である。調定額に対する収入率は 56.6% で 2,294,514 円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,688,095 円 (42.4%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 3,954,238 円 (56.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## (2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,173,288,000	6,363,235,358	0	810,052,642	88.7
3	7,028,930,000	6,578,599,037	0	450,330,963	93.6
増減	144,358,000	△ 215,363,679	0	359,721,679	△ 4.9
比率	2.1	△ 3.3	—	79.9	—

歳出決算額は 6,363,235,358 円で、予算現額 7,173,288,000 円に対する執行率は 88.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 215,363,679 円 (3.3%) 減額となった。

なお、歳出予算の不用額は 810,052,642 円で、前年度と比較し 359,721,679 円 (79.9%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総務費	158,774,583	2.5	169,105,392	2.6	△ 10,330,809	△ 6.1
2	保険給付費	5,813,771,462	91.4	5,903,160,174	89.7	△ 89,388,712	△ 1.5
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	基金積立金	1,380,500	0.0	422,278	0.0	958,222	226.9
5	地域支援事業費	332,658,778	5.2	341,636,022	5.2	△ 8,977,244	△ 2.6
6	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7	諸支出金	56,650,035	0.9	164,275,171	2.5	△ 107,625,136	△ 65.5
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		6,363,235,358	100.0	6,578,599,037	100.0	△ 215,363,679	△ 3.3

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	170,165,000	158,774,583	0	11,390,417	93.3	2.5
3	180,920,000	169,105,392	0	11,814,608	93.5	2.6
増減	△ 10,755,000	△ 10,330,809	0	△ 424,191	△ 0.2	△ 0.1
比率	△ 5.9	△ 6.1	—	△ 3.6	—	—

支出済額は 158,774,583 円で、予算現額に対する執行率は 93.3%となり、不用額は 11,390,417 円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,330,809 円 (6.1%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 2.5%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## 第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	6,521,105,000	5,813,771,462	0	707,333,538	89.2	91.4
3	6,289,000,000	5,903,160,174	0	385,839,826	93.9	89.7
増減	232,105,000	△ 89,388,712	0	321,493,712	△ 4.7	1.7
比率	3.7	△ 1.5	—	83.3	—	—

支出済額は5,813,771,462円で、予算現額に対する執行率は89.2%となり、不用額は707,333,538円である。

支出済額を前年度と比較すると89,388,712円(1.5%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は91.4%で、前年度と比較し1.7ポイント上回った。

## 第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額1,000円に対して支出はなく、不用額1,000円である。

## 第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
3	423,000	422,278	0	722	99.8	0.0
増減	958,000	958,222	0	△ 222	0.2	0.0
比率	226.5	226.9	—	△ 30.7	—	—

支出済額は1,380,500円で、予算現額に対する執行率は100.0%となり、不用額は500円である。

支出済額を前年度と比較すると958,222円(226.9%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	418,101,000	332,658,778	0	85,442,222	79.6	5.2
3	388,604,000	341,636,022	0	46,967,978	87.9	5.2
増減	29,497,000	△ 8,977,244	0	38,474,244	△ 8.3	0.0
比率	7.6	△ 2.6	—	81.9	—	—

支出済額は 332,658,778 円で、予算現額に対する執行率は 79.6%となり、不用額は 85,442,222 円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,977,244 円（2.6%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 5.2%で、前年度と同率である。

## 第 6 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

## 第 7 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	57,534,000	56,650,035	0	883,965	98.5	0.9
3	164,981,000	164,275,171	0	705,829	99.6	2.5
増減	△ 107,447,000	△ 107,625,136	0	178,136	△ 1.1	△ 1.6
比率	△ 65.1	△ 65.5	—	25.2	—	—

支出済額は 56,650,035 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%となり、不用額は 883,965 円である。

支出済額を前年度と比較すると 107,625,136 円（65.5%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と比較し 1.6 ポイント下回った。

## 第 8 款 予 備 費

5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

### 3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
1,104,727,000	1,080,106,725	1,059,105,807	21,000,918	97.8	95.9

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
4	1,104,727,000	1,080,106,725	1,059,105,807	21,000,918	0	21,000,918
3	1,004,721,000	987,437,172	960,983,530	26,453,642	0	26,453,642
増減	100,006,000	92,669,553	98,122,277	△ 5,452,724	0	△ 5,452,724
比率	10.0	9.4	10.2	△ 20.6	—	△ 20.6

歳入決算額は1,080,106,725円(前年度比9.4%増)、歳出決算額は1,059,105,807円(前年度比10.2%増)で、歳入歳出差引残額は21,000,918円となり、前年度と比較すると5,452,724円(20.6%)の減額となった。

#### (1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
4	1,104,727,000	1,088,617,925	1,080,106,725	444,100	8,067,100	97.8	99.2
3	1,004,721,000	994,562,372	987,437,172	727,300	6,397,900	98.3	99.3
増減	100,006,000	94,055,553	92,669,553	△ 283,200	1,669,200	△ 0.5	△ 0.1
比率	10.0	9.5	9.4	△ 38.9	26.1	—	—

歳入決算額は1,080,106,725円で、予算現額1,104,727,000円に対する収入率は97.8%(前年度98.3%)、調定額1,088,617,925円に対する収入率は99.2%(前年度99.3%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると92,669,553円(9.4%)増額となった。

収入未済額は8,067,100円で、前年度と比較し1,669,200円(26.1%)増額となった。

不納欠損額は444,100円で、前年度と比較し283,200円(38.9%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	後期高齢者医療保険料	814,015,200	75.4	740,259,800	75.0	73,755,400	10.0
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3	繰入金	236,696,461	21.9	212,846,000	21.5	23,850,461	11.2
4	繰越金	26,453,642	2.4	30,330,252	3.1	△ 3,876,610	△ 12.8
5	諸収入	2,941,422	0.3	4,001,120	0.4	△ 1,059,698	△ 26.5
歳入合計		1,080,106,725	100.0	987,437,172	100.0	92,669,553	9.4

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

## 第1款 後期高齢者医療保険料

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	847,618,000	822,526,400	814,015,200	444,100	8,067,100	96.0	99.0	75.4
3	773,855,000	747,385,000	740,259,800	727,300	6,397,900	95.7	99.0	75.0
増減	73,763,000	75,141,400	73,755,400	△ 283,200	1,669,200	0.3	0.0	0.4
比率	9.5	10.1	10.0	△ 38.9	26.1	—	—	—

収入済額は814,015,200円で、予算現額に対する収入率は96.0%である。調定額に対する収入率は99.0%で前年度と同率である。

収入済額を前年度と比較すると73,755,400円(10.0%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は75.4%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

収入未済額については8,067,100円(現年度分4,584,800円、滞納繰越分3,482,300円)で、前年度と比較し1,669,200円(26.1%)増額となった。

次に、不納欠損額は444,100円(70件)で、前年度と比較し283,200円(38.9%)減額となった。

## 第2款 使用料及び手数料

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額1,000円に対して調定額及び収入済額は0円である。

## 第3款 繰入金

(収入状況前年度との比較)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	242,173,000	236,696,461	236,696,461	0	0	97.7	100.0	21.9
3	216,913,000	212,846,000	212,846,000	0	0	98.1	100.0	21.5
増減	25,260,000	23,850,461	23,850,461	0	0	△ 0.4	0.0	0.4
比率	11.6	11.2	11.2	—	—	—	—	—

収入済額は236,696,461円で、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、23,850,461円(11.2%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.9%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

## 第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	11,930,000	26,453,642	26,453,642	0	0	221.7	100.0	2.4
3	10,947,000	30,330,252	30,330,252	0	0	277.1	100.0	3.1
増減	983,000	△ 3,876,610	△ 3,876,610	0	0	△ 55.4	0.0	△ 0.7
比率	9.0	△ 12.8	△ 12.8	—	—	—	—	—

収入済額は26,453,642円で、予算現額に対する収入率は221.7%である。

収入済額を前年度と比較すると3,876,610円(12.8%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

## 第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
4	3,005,000	2,941,422	2,941,422	0	0	97.9	100.0	0.3
3	3,005,000	4,001,120	4,001,120	0	0	133.1	100.0	0.4
増減	0	△ 1,059,698	△ 1,059,698	0	0	△ 35.2	0.0	△ 0.1
比率	0.0	△ 26.5	△ 26.5	—	—	—	—	—

収入済額は2,941,422円で、予算現額に対する収入率は97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると1,059,698円(26.5%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

## (2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,104,727,000	1,059,105,807	0	45,621,193	95.9
3	1,004,721,000	960,983,530	0	43,737,470	95.6
増減	100,006,000	98,122,277	0	1,883,723	0.3
比率	10.0	10.2	—	4.3	—

歳出決算額は 1,059,105,807 円で、予算現額 1,104,727,000 円に対する執行率は 95.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 98,122,277 円 (10.2%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 45,621,193 円で、前年度と比較し 1,883,723 円 (4.3%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総務費	10,153,489	1.0	6,721,041	0.7	3,432,448	51.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,047,716,818	98.9	953,260,689	99.2	94,456,129	9.9
3	諸支出金	1,235,500	0.1	1,001,800	0.1	233,700	23.3
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		1,059,105,807	100.0	960,983,530	100.0	98,122,277	10.2

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第1款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	12,627,000	10,153,489	0	2,473,511	80.4	1.0
3	8,949,000	6,721,041	0	2,227,959	75.1	0.7
増減	3,678,000	3,432,448	0	245,552	5.3	0.3
比率	41.1	51.1	—	11.0	—	—

支出済額は 10,153,489 円で、予算現額に対する執行率は 80.4%となり、不用額は 2,473,511 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,432,448 円 (51.1%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	1,087,099,000	1,047,716,818	0	39,382,182	96.4	98.9
3	990,771,000	953,260,689	0	37,510,311	96.2	99.2
増減	96,328,000	94,456,129	0	1,871,871	0.2	△ 0.3
比率	9.7	9.9	—	5.0	—	—

支出済額は1,047,716,818円で、予算現額に対する執行率は96.4%となり、不用額は39,382,182円である。

支出済額を前年度と比較すると94,456,129円(9.9%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は98.9%で、前年度と比較し0.3ポイント下回った。

## 第3款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4	3,001,000	1,235,500	0	1,765,500	41.2	0.1
3	3,001,000	1,001,800	0	1,999,200	33.4	0.1
増減	0	233,700	0	△ 233,700	7.8	0.0
比率	0.0	23.3	—	△ 11.7	—	—

支出済額は1,235,500円で、予算現額に対する執行率は41.2%となり、不用額は1,765,500円である。

支出済額を前年度と比較すると233,700円(23.3%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

## 第4款 予備費

2,000,000円に対し充用額はなく、不用額2,000,000円である。

## 4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

〈実質収支前年度比較〉 (単位:千円)

区分	会計別	一般会計	特別会計				合計
			国民健康保	介護保険	後期高齢者療	小計	
4年度	歳入歳出 差引額	2,742,174	171,395	343,223	21,001	535,619	3,277,793
	翌年度へ繰越 すべき財源	29,716	0	0	0	0	29,716
	実質収支額	2,712,458	171,395	343,223	21,001	535,619	3,248,077
	基金繰入額	2,100,000	150,000	100,000	0	250,000	2,350,000
3年度	歳入歳出 差引額	2,712,732	256,453	257,278	26,453	540,184	3,252,916
	翌年度へ繰越 すべき財源	34,556	0	0	0	0	34,556
	実質収支額	2,678,176	256,453	257,278	26,453	540,184	3,218,360
	基金繰入額	2,200,000	200,000	100,000	0	300,000	2,500,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計3,248,077千円となり、前年度の3,218,360千円と比較すると、29,717千円(0.9%)の増額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源29,716千円はすべて一般財源であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 農業振興対策事業 2,041千円
  - ・ サイクリングターミナル運営 2,750千円
  - ・ 産業団地造成事業 281千円
  - ・ 道路新設改良事業 3,564千円
  - ・ 西部第一中土地区画整理事業
  - ・ 西部第二土地区画整理事業
  - ・ 産業団地造成事業 281千円
  - ・ 道新設改良事業 3,564千円
  - ・ 西部第一南土地区画整理事業
  - ・ 小学校施設整備事業 3,453千円
  - ・ 文化会館運営 6,930千円
- 217千円

一般会計の基金繰入額は2,100,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に2,100,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は250,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に150,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものである。

## 5 財産に関する調書

### 5-1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末現在高は2,114,720.96㎡で、前年度末と比較し761.07㎡の減少となった。

増加した主なものは、広内町第2住宅 375.92 m<sup>2</sup>であり、また、減少した主なものは館林市土地開発公社引継用地 1,163.00 m<sup>2</sup>である。

## (2) 建 物

本年度末現在高は 257,321 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較し非木造 14 m<sup>2</sup>の増加となった。増加したものは、北幼稚園 9 m<sup>2</sup>、東幼稚園 5 m<sup>2</sup>である。

## (3) 山 林

本年度末現在高は 152,293.00 m<sup>2</sup>で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,098 m<sup>3</sup>で、前年度末と比較し 20 m<sup>3</sup>増加した。増加した主なものは、多々良保安林 34.93 m<sup>3</sup>である。

※本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293.00 m<sup>2</sup>

## (4) 無体財産権

本年度末現在高は商標権 6 件で、前年度末と比較し 2 件増加となった。増加したものは、「おみたて」と「ぼんちゃん」である。

## (5) 有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

## (6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

## 5-2 物 品

本年度末現在高は280点(取得価格100万円以上のもの)で、前年度末と同様である。

## 5-3 債 権

本年度末現在高は 527,081,525 円で、前年度末と比較し 15,922,600 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

〈本年度中の増減〉

(単位:円)

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応急生活資金貸付金	530,000	251,000	0	279,000
住宅新築資金等貸付金	0	96,450	0	△ 96,450
奨学資金貸付金	67,259,700	83,364,850	0	△ 16,105,150
計	67,789,700	83,712,300	0	△ 15,922,600

## 5-4 基金

### (1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円である。

### (2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	794,927,972	99,736,028	894,664,000
現 金	2,245,404,028	252,758,972	2,498,163,000
計	3,040,332,000	352,495,000	3,392,827,000

本年度末現在高は 3,392,827,000 円で、前年度末と比較し 352,495,000 円の増額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和 3 年度一般会計歳計剰余金 2,100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）4,209,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,751,714,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 894,664,000 円で、前年度末と比較し 99,736,028 円の増額となった。

### (3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	143,685,449	225,000	143,910,449
計	1,129,025,426	225,000	1,129,250,426

本年度末現在高は 1,129,250,426 円で、前年度末と比較し 225,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

#### (4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	89,006,000	△ 7,132,000	81,874,000
計	139,006,000	△ 7,132,000	131,874,000

本年度末現在高は 131,874,000 円で、前年度末と比較し 7,132,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、42,643,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)225,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

#### (5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	64,910,000	50,089,000	114,999,000
計	84,910,000	50,089,000	134,999,000

本年度末現在高は 134,999,000 円で、前年度末と比較し 50,089,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 3 号の規定により、本年度中において令和 3 年度一般会計歳計剰余金 100,000,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)89,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

#### (6) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	95,924,356	△ 138,356	95,786,000
現 金	331,699,988	16,200,500	347,900,488
計	427,624,344	16,062,144	443,686,488

本年度末現在高は 443,686,488 円で、前年度末と比較し 16,062,144 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、15,700,500 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)361,644 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 95,786,000 円で、前年度末と比較し 138,356 円の減額となった。

### (7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000
現 金	5,792,029	3,036,780	8,828,809
計	35,792,029	3,036,780	38,828,809

本年度末現在高は 38,828,809 円で、前年度末と比較し 3,036,780 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、2,903,280 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金（基金利子）133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円である。

### (8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000
現 金	12,628,011	5,433,700	18,061,711
計	42,628,011	5,433,700	48,061,711

本年度末現在高は 48,061,711 円で、前年度末と比較し 5,433,700 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、5,300,200 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金（基金利子）133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円である。

### (9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	59,836,500	0	59,836,500
現 金	211,775,520	91,282,000	303,057,520
計	271,612,020	91,282,000	362,894,020

本年度末現在高は 362,894,020 円で、前年度末と比較し 91,282,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において令和 3 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 200,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金（基金利子）270,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 108,988,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 59,836,500 円である。

### (10) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	287,180,500	0	287,180,500
現 金	191,620,814	1,380,500	193,001,314
計	478,801,314	1,380,500	480,181,814

本年度末現在高は 480,181,814 円で、前年度末と比較し 1,380,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により、本年度中において令和 3 年度介護保険特別会計歳計剰余金 100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）1,380,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 100,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 287,180,500 円である。

### (11) 奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	13,864,291	4,705,500	18,569,791
計	33,864,291	4,705,500	38,569,791

本年度末現在高は 38,569,791 円で、前年度末と比較し 4,705,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、4,616,500 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

### (12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	310,499,913	6,174,931	316,674,844
計	360,499,913	6,174,931	366,674,844

本年度末現在高は 366,674,844 円で、前年度末と比較し 6,174,931 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 69,379,334 円の積立てと、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 63,454,903 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

また、基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りぐずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	28,768,500	2,670,500	4,510,000	26,929,000
暑さ対策に関する事業	23,506,206	1,317,000	596,310	24,226,896
緑の風薫るまちづくりに関する事業	13,280,451	2,292,400	1,749,000	13,823,851
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	58,777,503	7,538,500	18,059,000	48,257,003
地域医療の充実に関する事業	64,986,920	5,524,500	0	70,511,420
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	170,774,646	50,036,434	38,540,593	182,270,487
基金運用利子	405,687	250,500	0	656,187
合 計	360,499,913	69,629,834	63,454,903	366,674,844

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金69,379,334円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)250,500円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額63,454,903円を取りぐずし、次の各種事業を実施した。

『世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業』

- ・つつじが岡公園管理費 4,510,000円

『暑さ対策に関する事業』

- ・環境対策費 596,310円

『緑の風薫るまちづくりに関する事業』

- ・緑化推進費 968,000円
- ・公園管理費 781,000円

『教育・文化及びスポーツの振興に関する事業』

- ・公園競技施設管理費 9,119,000円
- ・事務局費 8,140,000円
- ・教育振興費 200,000円
- ・向井千秋記念子ども科学館運営費 600,000円

『その他目的達成のために市長が必要と認める事業』

- ・一般管理費 6,454,443円
- ・公園管理費 3,817,000円
- ・保育園費 20,000円
- ・教育振興費 5,532,780円
- ・ごみ処理費 961,400円
- ・文化振興費 15,400,000円
- ・商業振興費 6,354,970円

### (13) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	15,986,000	8,184,000	24,170,000

本年度末現在高は 24,170,000 円で、前年度末と比較し 8,184,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 10 号の規定による 8,184,000 円の積立てによるものである。

### (14) 金券基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	18,968,000	698,000	19,666,000

本年度末現在高は 19,666,000 円で、前年度末と比較し 698,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定による 48,735,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 48,037,000 円の取りくずしによるものである。

### (15) 企業版ふるさと納税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	0	10,000,000	10,000,000

企業版ふるさと納税基金は、館林市基金条例第 1 条第 15 号の規定により、令和 4 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 10,000,000 円である。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 10,000,000 円の積立てによるものである。

## 6 基金運用状況に関する調書

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	0.00	0	0.00	0	27,701.10	935,339,977
有価証券		50,000,000		0		0		50,000,000
現金		143,685,449		225,000		0		143,910,449
合計		1,129,025,426		225,000		0		1,129,250,426

本年度の土地の増減はなく、現金は運用益金（基金利子）225,000円が増加し、差引総額193,910,449円の現金及び有価証券と土地27,701.10㎡（935,339,977円）が翌年度へ繰越されている。

### (2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金5,000,000円と事業収入2,164,800円の合計7,164,800円で、支出決算額は2,164,800円である。差引残額5,000,000円となり、本年度において一般会計への繰入れは行われなかった。

# 下 水 道 事 業 会 計



館監第126001号

令和5年8月9日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 遠藤重吉

令和4年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度館林市下水道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 下水道事業会計

第1	審 査 の 基 準	5 9
第2	審 査 の 種 類	5 9
第3	審 査 の 対 象	5 9
第4	審 査 の 着 眼 点	5 9
第5	審 査 の 実 施 内 容	5 9
第6	審 査 の 期 間	5 9
第7	審 査 の 結 果	6 0
第8	審 査 意 見	6 0
第9	審 査 の 概 要	6 1
	1 業務状況について	6 1
	2 決算報告書	6 2
	3 損益計算書	6 4
	4 剰余金計算書	6 6
	5 貸借対照表	6 6
	6 企業債の償還	6 8

#### 〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

# 令和4年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

館林市監査基準（令和2年館林市監査委員訓令第1号）

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

## 第3 審査の対象

### 1 決算書類

令和4年度	館林市下水道事業決算報告書
同	館林市下水道事業損益計算書
同	館林市下水道事業剰余金計算書
同	館林市下水道事業剰余金処分計算書
同	館林市下水道事業貸借対照表

### 2 決算附属書類

令和4年度	館林市下水道事業報告書
同	館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
同	館林市下水道事業収益費用明細書
同	館林市下水道事業資本的収支明細書
同	館林市下水道事業固定資産明細書
同	館林市下水道事業企業債明細書

## 第4 審査の着眼点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であるかを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月実施している出納検査により確認済である。

## 第6 審査の期間

令和5年6月14日から8月8日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に基づいて行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

## 第8 審査意見

令和4年度における公共下水道事業については、公共下水道の供用可能区域面積は874haであり、計画処理区域面積1,166haに対して整備率は75.0%となった。これにより、処理区域内人口は36,211人となり、下水道の普及率は48.8%となった。なお、処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口は32,960人、水洗化率は91.0%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているものであり、処理区域内人口782人に対して、水洗便所設置済人口は663人、水洗化率は84.8%となった。

経営の状況は、総収益14億3,242万5,651円に対し、総費用は13億7,123万8,995円であり、差引額6,118万6,656円が当年度純利益となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は104.5%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、前年度と比較すると3.2ポイント下回った。

下水道事業においては、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化した下水道施設の改修・更新や災害への対策など事業経営の負担はさらに厳しさを増す懸念がある。今後、公共下水道使用料及び受益者負担金、農業集落排水使用料の未収金については、受益者負担の公平性の観点から適切な債権管理を行い、収納率の向上及び早期回収に努められたい。また、不納欠損の処理については、引き続き法令等を遵守し適正に処理されたい。

また、下水道施設の計画的かつ効率的な管理については、既に下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の予防的保全や効率的な維持管理に取り組んでいると思われるが、引き続き経費削減や事業の合理化に努め、独立採算による持続可能な事業経営に向けて一層取り組まれることを要望する。

## 第9 審査の概要

### 1 業務状況について

#### 業 務 量

区分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
<b>公共下水道事業</b>					
処理区域内人口	人	36,211	36,399	△ 188	△ 0.5
水洗便所設置済人口	人	32,960	33,043	△ 83	△ 0.3
水洗化率	%	91.0	90.8	0.2	0.2
年間処理水量	m <sup>3</sup>	6,002,644	5,890,319	112,325	1.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,662,223	3,731,077	△ 68,854	△ 1.8
有収率	%	61.0	63.3	△ 2.3	△ 3.6
<b>特定公共下水道事業</b>					
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,786,884	1,636,911	149,973	9.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,370,298	1,264,472	105,826	8.4
有収率	%	76.7	77.2	△ 0.5	△ 0.6
<b>農業集落排水事業</b>					
処理区域内人口	人	782	790	△ 8	△ 1.0
水洗便所設置済人口	人	663	661	2	0.3
水洗化率	%	84.8	83.7	1.1	1.3
年間処理水量	m <sup>3</sup>	60,654	60,648	6	0.0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	59,395	59,456	△ 61	△ 0.1
有収率	%	97.9	98.0	△ 0.1	△ 0.1

#### (1) 公共下水道事業

処理区域内人口は 36,211 人、水洗便所設置済人口は 32,960 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 188 人、水洗便所設置済人口は 83 人減少となった。水洗化率は 91.0% で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 6,002,644 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 3,662,223 m<sup>3</sup> であり、前年度と比較し年間処理水量は 112,325 m<sup>3</sup> 増加し、年間有収水量は 68,854 m<sup>3</sup> 減少となった。なお、有収率は 61.0% で、前年度と比較し 2.3 ポイント下回った。

#### (2) 特定公共下水道事業

年間処理水量は 1,786,884 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 1,370,298 m<sup>3</sup> であり、前年度と比較し年間処理水量は 149,973 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 105,826 m<sup>3</sup> 増加となった。なお、有収率は 76.7% で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

#### (3) 農業集落排水事業

処理区域内人口は 782 人、水洗便所設置済人口は 663 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 8 人減少し、水洗便所設置済人口は 2 人増加となった。水洗化率は 84.8% で、前年度と比較し 1.1 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 60,654 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 59,395 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較し年間処理水量は 6 m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量は 61 m<sup>3</sup>減少となった。なお、有収率は 97.9%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円、%) (消費税込)

区分	予算現額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	1,430,362,000	1,429,620,471	△ 741,529	99.9
営業収益	742,279,000	732,366,880	△ 9,912,120	98.7
営業外収益	688,082,000	697,253,591	9,171,591	101.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
農業集落排水事業収益	63,581,000	63,479,671	△ 101,329	99.8
営業収益	9,818,000	9,625,540	△ 192,460	98.0
営業外収益	53,762,000	53,854,131	92,131	100.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収入合計	1,493,943,000	1,493,100,142	△ 842,858	99.9

公共下水道事業収益の決算額は 1,429,620,471 円（うち仮受消費税及び地方消費税 59,830,495 円）で、予算現額 1,430,362,000 円に対して 741,529 円の減収となり、収入率は 99.9%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は 63,479,671 円（うち仮受消費税及び地方消費税 874,555 円）で、予算現額 63,581,000 円に対して 101,329 円の減収となり、収入率は 99.8%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

支 出 (単位：円、%) (消費税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,381,690,000	1,351,176,554	0	30,513,446	97.8
営業費用	1,274,321,000	1,261,485,277	0	12,835,723	99.0
営業外費用	103,016,000	88,918,147	0	14,097,853	86.3
特別損失	1,353,000	773,130	0	579,870	57.1
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	58,815,000	56,298,194	0	2,516,806	95.7
営業費用	54,797,000	52,816,829	0	1,980,171	96.4
営業外費用	3,468,000	3,467,875	0	125	100.0
特別損失	50,000	13,490	0	36,510	27.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
支出合計	1,440,505,000	1,407,474,748	0	33,030,252	97.7

公共下水道事業費用の決算額は1,351,176,554円（うち仮払消費税及び地方消費税33,196,054円）で、予算現額1,381,690,000円に対し97.8%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は56,298,194円（うち仮払消費税及び地方消費税2,065,466円）で、予算現額58,815,000円に対し95.7%の執行率である。

支出の主なものは、処理場管理費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的収入決算額1,493,100,142円（うち仮受消費税及び地方消費税60,705,050円）に対し、収益的支出決算額は1,407,474,748円（うち仮払消費税及び地方消費税35,261,520円）で、差し引き85,625,394円となるが、消費税計算後の純利益は、61,186,656円となった。

## （２）資本的収入及び支出

区分	収 入		(単位：円、%) (消費税込)	
	予算現額	決算額	増減	収入率
公共下水道資本的収入	727,543,000	481,221,950	△ 246,321,050	66.1
企業債	359,900,000	220,900,000	△ 139,000,000	61.4
他会計補助金	37,095,000	37,095,000	0	100.0
国庫補助金	321,395,000	216,130,000	△ 105,265,000	67.2
県補助金	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	92.3
分担金及び負担金	7,808,000	5,851,950	△ 1,956,050	74.9
長期貸付金元金収入	45,000	45,000	0	100.0
農業集落排水資本的収入	252,000	0	△ 252,000	0.0
分担金及び負担金	192,000	0	△ 192,000	0.0
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
収入合計	727,795,000	481,221,950	△ 246,573,050	66.1

公共下水道資本的収入の決算額は481,221,950円（うち仮受消費税及び地方消費税0円）で、予算現額727,543,000円に対し246,321,050円の減収となり、収入率は66.1%である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は0円である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、他会計補助金は一般会計からの補助金、国庫補助金は社会資本整備総合交付金等、県補助金は公共下水道事業費補助金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金である。

## 支 出

(単位：円、%) (消費税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	1,220,315,000	976,115,953	205,232,000	38,967,047	80.0
建設改良費	782,166,000	538,467,789	205,232,000	38,466,211	68.8
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	437,649,000	437,648,164	0	836	100.0
農業集落排水資本的支出	29,496,000	24,826,421	319,000	4,350,579	84.2
建設改良費	6,809,000	2,640,000	319,000	3,850,000	38.8
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	22,187,000	22,186,421	0	579	100.0
支出合計	1,249,811,000	1,000,942,374	205,551,000	43,317,626	80.1

公共下水道資本的支出の決算額は976,115,953円（うち仮払消費税及び地方消費税45,773,843円）で、予算現額1,220,315,000円に対し80.0%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は24,826,421円（うち仮払消費税及び地方消費税240,000円）で、予算現額29,496,000円に対し84.2%の執行率である。

建設改良費は、管渠整備事業として汚水小桑原幹線築造工事や雨水鶴生田左岸1号幹線築造工事等、処理場建設事業として水質管理センター受変電設備更新のための機器製作等を実施したもので、205,551,000円が翌年度繰越額となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額519,720,424円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,438,738円、過年度分損益勘定留保資金54,342,922円及び当年度分損益勘定留保資金440,938,764円で補てんされた。

### 3 損益計算書

#### (1) 経営の状況

本年度の総収益1,432,425,651円に対し、総費用は1,371,238,995円で、差し引き61,186,656円の純利益となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が597,710,991円であり、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は61,901,796円となり、前年度と比較し42,943,860円(41.0%)の減少となった。

また、企業の収支内容を示す総収支比率は104.5%となり、前年度と比較し3.1ポイント下回った。

## (2) 収益費用の状況

		収 益		
		(単位：円、%) (消費税抜)		
区分	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
公共下水道事業収益	1,369,820,535	1,402,475,393	△ 32,654,858	△ 2.3
営業収益	672,650,090	668,341,712	4,308,378	0.6
営業外収益	697,170,445	733,870,611	△ 36,700,166	△ 5.0
特別利益	0	263,070	△ 263,070	皆減
農業集落排水事業収益	62,605,116	63,792,832	△ 1,187,716	△ 1.9
営業収益	8,750,985	8,765,845	△ 14,860	△ 0.2
営業外収益	53,854,131	55,026,987	△ 1,172,856	△ 2.1
特別利益	0	0	0	—
収益合計	1,432,425,651	1,466,268,225	△ 33,842,574	△ 2.3

公共下水道事業収益のうち営業収益は 672,650,090 円で、前年度と比較し 4,308,378 円 (0.6%) 増収となった。この主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

営業外収益は 697,170,445 円で、前年度と比較し 36,700,166 円 (5.0%) 減収となった。この主な要因は、他会計補助金の減によるものである。

特別利益は 0 円で、前年度と比較し皆減となった。

また、本年度の農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,750,985 円で、前年度と比較し 14,860 円 (0.2%) 減収となった。この要因は、農業集落排水使用料の減によるものである。

営業外収益は 53,854,131 円で、前年度と比較し 1,172,856 円 (2.1%) 減収となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

		費 用		
		(単位：円、%) (消費税抜)		
区分	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
公共下水道事業費用	1,315,328,101	1,309,114,602	6,213,499	0.5
営業費用	1,228,359,463	1,214,102,000	14,257,463	1.2
営業外費用	86,265,748	93,443,982	△ 7,178,234	△ 7.7
特別損失	702,890	1,568,620	△ 865,730	△ 55.2
農業集落排水事業費用	55,910,894	53,625,817	2,285,077	4.3
営業費用	50,752,603	49,678,338	1,074,265	2.2
営業外費用	5,146,041	3,935,179	1,210,862	30.8
特別損失	12,250	12,300	△ 50	△ 0.4
費用合計	1,371,238,995	1,362,740,419	8,498,576	0.6

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,228,359,463 円で、前年度と比較し 14,257,463 円 (1.2%) 増加となった。この主な要因は、処理場管理費 (公共) の増によるものである。

営業外費用は 86,265,748 円で、前年度と比較し 7,178,234 円（7.7%）減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は 702,890 円で、前年度と比較し 865,730 円（55.2%）減少となった。この要因は、過年度損益修正損の減によるものである。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 50,752,603 円で、前年度と比較し 1,074,265 円（2.2%）増加となった。この主な要因は、処理場管理費の増によるものである。

営業外費用は 5,146,041 円で、前年度と比較し 1,210,862 円（30.8%）増加となった。この主な要因は、雑支出の増によるものである。

特別損失は 12,250 円で、これは過年度損益修正損である。

#### 4 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 1,857,360 円に本年度の純利益 61,186,656 円を加えた 63,044,016 円が、当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越された。

なお、令和 4 年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度未処分利益剰余金 63,044,016 円について、減債積立金に 60,000,000 円を積立て、残額の 3,044,016 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

#### 5 貸借対照表

財政状況の比較表

(単位：円、%) (消費税抜)

区分		令和 4 年度(期末)	令和 3 年度(期末)	増 減	比 率	
資 産	固 定 資 産	19,318,407,282	19,695,183,592	△ 376,776,310	△ 1.9	
	流 動 資 産	486,966,070	539,762,811	△ 52,796,741	△ 9.8	
	合 計	19,805,373,352	20,234,946,403	△ 429,573,051	△ 2.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5,454,131,698	5,672,094,119	△ 217,962,421	△ 3.8
		流 動 負 債	648,522,804	753,397,114	△ 104,874,310	△ 13.9
		繰 延 収 益	9,089,023,381	9,256,946,357	△ 167,922,976	△ 1.8
		計	15,191,677,883	15,682,437,590	△ 490,759,707	△ 3.1
	資 本	資 本 金	4,299,081,863	4,271,497,863	27,584,000	0.6
		剰 余 金	314,613,606	281,010,950	33,602,656	12.0
		計	4,613,695,469	4,552,508,813	61,186,656	1.3
	合 計	19,805,373,352	20,234,946,403	△ 429,573,051	△ 2.1	

##### (1) 資 産

本年度末の資産合計は 19,805,373,352 円で、前年度と比較し 429,573,051 円（2.1%）の減少となった。このうち固定資産は 19,318,407,282 円で、前年度と比較し 376,776,310 円（1.9%）の減少となった。この主な要因は、有形固定資産の

減によるものである。また、流動資産は 486,966,070 円で、前年度と比較し 52,796,741 円 (9.8%) の減少となった。この主な要因は、現金預金の減によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は 75.1% である。

なお、資産の構成比率は固定資産 97.5%、流動資産 2.5% である。

## (2) 負債

本年度末の負債合計は 15,191,677,883 円で、前年度と比較し 490,759,707 円 (3.1%) の減少となった。このうち、固定負債は 5,454,131,698 円で、前年度と比較し 217,962,421 円 (3.8%) の減少となった。流動負債は 648,522,804 円で、前年度と比較し 104,874,310 円 (13.9%) の減少となった。この内訳は企業債、未払金、引当金であり、企業債 438,862,421 円については、建設改良費等の財源に充てられたものである。未払金 202,678,383 円については、主に処理場管理費、処理場建設費の未払いである。引当金 6,982,000 円については、賞与引当金である。

繰延収益は長期前受金 10,329,837,210 円から収益化累計額 1,240,813,829 円を差し引いた 9,089,023,381 円である。

なお、負債の構成比率は固定負債 35.9%、流動負債 4.3%、繰延収益 59.8% である。

## (3) 資本

本年度末の資本合計は 4,613,695,469 円で、前年度と比較し 61,186,656 円 (1.3%) の増加となった。このうち、資本金は 4,299,081,863 円で、前年度と比較し 27,584,000 円 (0.6%) の増加となった。また、剰余金は 314,613,606 円で、前年度と比較し 33,602,656 円 (12.0%) の増加となった。この内訳は、資本剰余金 61,569,590 円、利益剰余金 253,044,016 円である。

なお、資本の構成比率は資本金 93.2%、剰余金 6.8% である。

## 6 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 220,900,000 円であり、本年度末残高は 5,892,994,119 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還比率は次のとおりである。

### (1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
3	577,391,525	489,922,437	90,978,532	580,900,969	5,949,805,195	100.6
4	565,818,486	437,648,164	83,512,018	521,160,182	5,733,057,031	92.1

(注) 償還比率は  $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 521,160,182 円で、前年度と比較し 59,740,787 円 (10.3%) 減となり、使用料に対する企業債償還比率は 92.1% である。

### (2) 農業集落排水事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
3	8,765,845	21,746,925	3,907,371	25,654,296	182,123,509	292.7
4	8,750,985	22,186,421	3,467,875	25,654,296	159,937,088	293.2

(注) 償還比率は  $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 25,654,296 円で、前年度と同額となり、使用料に対する企業債償還比率は 293.2% である。

# 健全化判断比率等の審査意見書

館監第126001号

令和5年8月9日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川勉

館林市監査委員 遠藤重吉

令和4年度館林市財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度決算における健全化判断比率等の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



目 次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	1
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	2
	(1) 健全化判断比率の状況	2
	(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況	5

# 令和4年度 館林市健全化判断比率等の審査意見

## 第1 審査の基準

館林市監査基準（令和2年館林市監査委員訓令第1号）

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項に規定する健全化判断比率等審査

## 第3 審査の対象

- 1 健全化判断比率
  - 実質赤字比率
  - 連結実質赤字比率
  - 実質公債費比率
  - 将来負担比率
- 2 資金不足比率
- 3 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

健全化判断比率及び資金不足比率は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類と整合するかを主な着眼点とした。

## 第5 審査の実施内容

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成され、比率の対象となる赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかを検証するため、館林市監査基準に基づき、各会計の決算書や決算統計など関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

## 第6 審査の期間

令和5年7月10日から8月8日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、審査した各比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、早期に健全化すべき対象のものはなかった。

## 第8 審査意見

健全化判断比率及び資金不足比率すべての数値は国の示す基準値を超える比率はなく、基準の範囲内で推移している。

将来負担比率については、前年度と比較すると、1.8ポイント改善しているものの、実質公債費比率については、前年度と比較すると、単年度及び3か年平均とも数値が上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

今後も、一般財源の大幅な伸びは期待できない状況であり、依然として財政状況の厳しさは変わらない。引き続き安定的な財源の確保に取り組むとともに、既存事業を精査し、真に必要となる事業の選択を行い、限られた財源の有効活用を図ることにより、活力ある持続可能な財政運営に取り組まれることを要望する。

また、下水道事業についても、経費削減や事業の合理化に努め、将来を見据えた独立採算による安定的な事業経営に取り組まれることを要望する。

## 第9 審査の概要

### (1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、それぞれの比率の状況については、次のとおりである。

#### ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等（普通会計）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）は黒字であり、実質赤字比率は「－」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は12.64%、財政再生基準は20.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分		4年度	3年度
①	一般会計等の実質赤字額	△ 2,712,458	△ 2,678,176
②	標準財政規模	17,164,719	17,483,173
③	実質赤字比率	—	—
④	早期健全化基準	12.64	12.62
⑤	財政再生基準	20.00	20.00

(参考) 算式

$$\text{③ 実質赤字比率} = \frac{\text{① 一般会計等の実質赤字額}}{\text{② 標準財政規模}} \times 100$$

### イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を合算した実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、本市全体としての財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）及び公営事業会計は黒字であり、連結実質赤字比率は「—」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 17.64%、財政再生基準は 30.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分		4年度	3年度
①	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	—	—
②	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	—	—
③	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	3,248,077	3,218,360
④	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	277,306	246,200
⑤	標準財政規模	17,164,719	17,483,173
⑥	連結実質赤字比率	—	—
⑦	早期健全化基準	17.64	17.62
⑧	財政再生基準	30.00	30.00

(参考) 算式

$$\text{⑥ 連結実質赤字比率} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額} \\ + \\ \text{② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額} \\ + \\ \text{④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額} \end{array} \right)}{\text{⑤ 標準財政規模}} \times 100$$

⑤標準財政規模

## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とした元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、直近3年間の平均値で示されている。

なお、本市における早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、当該基準に該当しない。

（単位：千円、%）

区 分		4年度	3年度	2年度
①	元 利 償 還 金	2,156,497	2,133,469	2,112,178
②	準 元 利 償 還 金	1,153,752	1,156,727	1,176,003
③	特 定 財 源	544,820	552,508	550,101
④	元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	1,898,785	1,901,675	1,880,493
⑤	標 準 財 政 規 模	17,164,719	17,483,173	16,732,552
⑥	実質公債費比率（単年度）	5.67698	5.36542	5.77420
⑦	実質公債費比率（3か年平均）	5.6	5.3	5.2
⑧	早 期 健 全 化 基 準	25.0	25.0	25.0
⑨	財 政 再 生 基 準	35.0	35.0	35.0

（参考）算式

$$\text{⑥ 単年度実質公債費比率} = \frac{\left( \text{①元利償還金} + \text{②準元利償還金} \right) - \left( \text{③特定財源} + \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{⑤標準財政規模} - \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

## エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び地方公社等を対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

なお、本市における早期健全化基準は350.0%であり、当該基準に該当しない。また、この比率について、財政再生基準は定められていない。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減
①将来負担額	44,036,498	44,308,613	△ 272,115
②充当可能基金額	5,691,344	5,148,709	542,635
③特定財源見込額	2,336,645	2,023,843	312,802
④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,974,878	23,558,720	△ 583,842
⑤標準財政規模	17,164,719	17,483,173	△ 318,454
⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,898,785	1,901,675	△ 2,890
⑦将来負担比率	85.3	87.1	△ 1.8
⑧早期健全化基準	350.0	350.0	

(参考) 算式

$$\text{①将来負担額} - (\text{②充当可能基金額} + \text{③特定財源見込額} + \text{④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})$$

$$\text{⑦将来負担比率} = \frac{\text{①将来負担額} - (\text{②充当可能基金額} + \text{③特定財源見込額} + \text{④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{⑤標準財政規模} - \text{⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

## (2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計について、会計ごとに算定される事業の規模とその資金の不足額の比率である。

本市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は「－」と表示されている。

なお、本市における経営健全化基準は 20.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

会計	区 分	4年度	3年度
下水道事業	①資金の不足額	△ 277,306	△ 246,200
	②事業の規模	681,459	693,776
	③資金不足比率	－	－
経営健全化基準		20.0	20.0

(参考) 算式

$$\text{③資金不足比率} = \frac{\text{①資金の不足額}}{\text{②事業の規模}} \times 100$$